

かながわの青少年2011

神奈川県青少年白書〈平成23年版〉



葉山港(葉山町)

神奈川県青少年総合対策本部

目 次

第1章 かながわの青少年の現状

第1 青少年の成育環境

1 青少年人口	8
(1) 神奈川県 of 青少年人口	8
ア 青少年人口の推移	8
イ 市町村別青少年人口の割合	8
(2) 神奈川県 of 世帯数	11
(3) 神奈川県 of 児童・生徒数	12
ア 在学者数	12
イ 外国籍児童・生徒の状況	12
2 青少年の体格と体力	13
(1) 体格	13
(2) 体力・運動能力	14
ア 握力	14
イ 持久走	14
ウ 50m走	15
エ ソフト・ハンドボール投げ	15
(3) 運動部や地域のスポーツクラブへの加入状況	16
3 青少年の生活習慣と意識	16
(1) 基本的な生活習慣	16
ア 朝食の摂取状況	16
イ 睡眠時間	17
ウ テレビ視聴時間	17
エ 家での勉強	18
(2) 家庭でのコミュニケーション	18
(3) 青少年の意識	20
ア 自己肯定感	20
イ 人間関係	21
ウ 「いのち」について	22

第2 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年

1 児童虐待の状況	23
2 いじめ・暴力行為及び不登校の状況	24
3 問題行動等	25
(1) 非行少年の状況	25
(2) 薬物乱用の状況	26
(3) 不良行為少年の状況	27
(4) 福祉犯罪による被害の状況	28
4 ひきこもりの状況	29
(1) ひきこもりの数	29
(2) ひきこもりの若者が抱える不安要素	29
(3) ひきこもりになったきっかけ	30

(4) 小中学校時代の経験	30
(5) 相談実績からみたひきこもりの状況	32
5 自殺	32
第3 青少年の就労環境等	34
1 高等学校卒業者の進路	34
2 就職内定率	34
(1) 高校新卒者の就職内定状況	34
(2) 大学卒業予定者の就職内定状況	35
3 離職率	36
4 若年無業者	36
第4 情報化の急激な進展と青少年への影響	37
1 携帯電話及びパソコンの利用実態	37
(1) 携帯電話の所有率とインターネット利用率	37
(2) パソコンの使用率とインターネットの利用率	37
(3) 携帯電話のフィルタリング利用率	38
(4) パソコンのフィルタリング利用率	39
(5) インターネット上のトラブル等の経験	40
(6) 生活面への影響	41
2 出会い系サイト等を巡る事件の被害状況	42
第5 青少年と地域社会	
1 青少年と地域との関わり	43
(1) あいさつ	43
(2) 地域行事への参加	43
2 保護者の意識	44
(1) 家庭でのしつけ・教育	44
ア 「家庭で子どもに十分しつけをしない保護者が増えている」という声について	44
イ 家庭での教育（しつけ）についての悩みや不安の有無	45
(2) 家庭でのコミュニケーション	45
3 地域と学校との関わり	46
4 大人の意識	46
5 青少年団体	47
(1) 子ども会	47
(2) 子どもの健全育成の分野で活動するNPO法人数	48
第2章 青少年施策の展開	
第1 子ども・若者育成支援推進法に基づく施策の展開	49
第2 青少年施策の基本方向	49

第3 平成23年度における青少年施策の主な取組み	51
1 青少年の成長の基盤づくりと社会参画の推進	51
(1) 健康な心と体、確かな学力の育成.....	51
ア 学校における食育の推進（教育局）.....	51
イ 子どもとメディアとの関わりを考える地域づくり推進事業（県民局）.....	51
ウ かながわ学びづくり推進事業（教育局）.....	51
エ 体力づくり推進事業（教育局）.....	51
(2) 豊かな人間性と社会性をはぐくむ体験学習や社会参画の推進.....	52
ア 青少年の社会参画の推進（県民局）.....	52
イ シチズンシップ教育（教育局）.....	52
ウ 子どもの遊び・スポーツ活動推進事業（教育局）.....	52
エ 青少年科学活動推進事業（県民局）.....	52
オ 伝統芸能等普及振興事業（県民局）.....	53
カ 高校生ボランティアセンターの運営支援（教育局）.....	53
キ 青少年指導者養成推進事業（県民局）.....	53
ク 国際・英語教育活動（教育局）.....	53
ケ 小学生等の放課後などにおける育ちの場の提供（保健福祉局、教育局）.....	53
(3) 社会の変化に対応し健全に成長する力の育成.....	53
ア 青少年喫煙飲酒防止条例推進事業（県民局）.....	53
イ 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育推進事業（教育局）.....	54
ウ 薬物乱用防止対策の推進（保健福祉局）.....	54
エ 携帯電話教室（教育局）.....	54
オ メディアリテラシー教育の推進（教育局）.....	54
カ エイズ予防啓発事業[青少年エイズ性感染症予防講演会]（保健福祉局）.....	55
キ 学校における消費者教育の推進（県民局）.....	55
2 青少年の自立を支援する環境づくり	55
(1) 多様な機関の連携による総合的相談・支援体制の整備.....	55
ア 青少年サポートプラザの運営（県民局）.....	55
イ 子ども・若者支援体制の整備推進（県民局）.....	55
ウ 少年相談活動（警察本部）.....	55
エ 総合教育センター[教育相談センター]による相談事業（教育局）.....	56
(2) ひきこもり等困難を抱える青少年の支援.....	56
ア ひきこもり等青少年自立支援事業（県民局）.....	56
イ 障害者地域生活支援事業[県事業]（保健福祉局）.....	56
ウ フリースペース等事業費補助（県民局）.....	56
(3) 非行防止対策及び立ち直り支援活動の推進.....	57
ア 高校生による非行防止教室の開催（教育局・警察本部）.....	57
イ 少年の規範意識を醸成する活動（警察本部）.....	57
ウ スクールサポーターによる活動（警察本部）.....	57
エ 少年補導活動の充実による非行と犯罪被害の防止（警察本部）.....	57
オ 少年サポートチーム活動の推進（警察本部）.....	57
(4) 不登校・いじめ・暴力行為など学校が抱える課題への対応の充実.....	58

ア 問題行動等未然防止推進事業（教育局）	58
イ 学校非公式サイト対策事業（教育局）	58
ウ スクールカウンセラー配置活用事業（教育局）	58
エ スクールソーシャルワーカー活用事業・巡回相談等強化事業（教育局）	58
(5) 社会的・経済的な自立の促進	59
ア 若年者就業支援事業（商工労働局）	59
イ キャリア教育推進事業（教育局）	59
ウ 生活保護世帯の子どもと親の支援（保健福祉局）	59

3 青少年の健やかな成長を支える地域社会づくり	59
(1) 社会環境の健全化に向けた取組みの一層の推進	59
ア 青少年保護育成条例推進事業（県民局）	59
イ 青少年喫煙飲酒防止条例推進事業（県民局）	60
(2) 急激に進展する情報化社会への対応	60
ア 青少年保護育成条例推進事業（県民局）	60
イ 携帯電話サイト「かながわモード」の運営（教育局）	60
(3) 被害防止・保護活動の推進	60
ア 児童虐待防止対策緊急強化事業（保健福祉局）	60
イ 児童ポルノ防止に向けた社会気運の醸成（警察本部）	61
ウ 青少年の福祉を害する犯罪対策の推進（警察本部）	61
エ 青少年の命の大切さに関する普及啓発活動事業（県民局）	62
オ 犯罪被害者等への支援（安全防災局）	62
(4) 青少年の成長を支える豊かなコミュニティづくり	62
ア 青少年関係団体育成事業（県民局）	62
イ 家庭教育力充実事業（教育局）	62
ウ 安全・安心まちづくり活性化事業（安全防災局）	62
エ 児童・生徒等の安全確保と犯罪の被害に遭いにくいまちづくりの推進（警察本部）	63
オ NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業（教育局）	63
カ 青少年育成地域活動推進事業（県民局）	63



お知らせ

- ・ 「インターネット上の有害情報の氾濫について」～携帯電話のフィルタリング設定の必要性～ 64
- ・ 「神奈川県西部青少年サポート相談室」 65

図・表 目 次

第1章 かながわの青少年の現状

第1 青少年の成育環境

1 青少年人口

図1-1-1	青少年人口の推移(神奈川県)	8
表1-1-1	市町村別青少年人口の割合(神奈川県)	9
図1-1-2	一般・核家族世帯数及び平均世帯人員の推移(神奈川県)	11
図1-1-3	一般世帯の家族類型の割合の推移(神奈川県)	11
図1-1-4	在学者数の推移(神奈川県)	12
表1-1-2	外国籍児童・生徒数の推移(神奈川県)	12

2 青少年の体格と体力

図1-2-1	身長の平均値の年次推移(神奈川県)	13
図1-2-2	体重の平均値の年次推移(神奈川県)	13
図1-2-3	握力の平均値の年次推移(神奈川県)	14
図1-2-4	持久走の平均値の年次推移(神奈川県)	14
図1-2-5	50m走の平均値の年次推移(神奈川県)	15
図1-2-6	ソフト・ハンドボール投げの平均値の年次推移(神奈川県)	15
図1-2-7	運動部や地域のスポーツクラブへの加入状況(神奈川県)	16

3 青少年の生活習慣と意識

図1-3-1	朝食の摂取状況(神奈川県)	16
図1-3-2	睡眠時間(神奈川県)	17
図1-3-3	テレビ視聴時間(神奈川県)	17
図1-3-4	家で自分で計画を立てて勉強をしていますか(神奈川県)	18
図1-3-5	家の人と学校での出来事について話をしていますか(神奈川県)	18
図1-3-6	家の人と普段(月～金曜日)、夕食を一緒に食べていますか(神奈川県)	19
図1-3-7	家の手伝いをしていますか(神奈川県)	19
図1-3-8	自分には、よいところがあると思いますか(神奈川県)	20
図1-3-9	将来の夢や目標を持っていますか(神奈川県)	20
図1-3-10	人の気持ちが分かる人間になりたいと思いますか(神奈川県)	21
図1-3-11	学校で友達に会うのは楽しいと思いますか(神奈川県)	21
図1-3-12	自分の「いのち」を大切に思うか(神奈川県)	22

第2 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年

1 児童虐待の状況

図2-1-1	児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移(神奈川県)	23
表2-1-1	児童相談所における児童虐待相談の内容別件数内訳(神奈川県・全県)	23

2 いじめ・暴力行為及び不登校の状況

図2-2-1	いじめ・暴力行為及び不登校の推移(神奈川県)	24
図2-2-2	いじめ・暴力行為及び不登校の全国順位(神奈川県)	24

3 問題行動等

表2-3-1	非行少年の推移(神奈川県)	25
図2-3-1	非行少年等の検挙・補導状況(神奈川県)	25
表2-3-2	再犯率の推移(神奈川県)	26
表2-3-3	薬物乱用少年の推移(神奈川県)	26
表2-3-4	平成22年中における薬物乱用少年の学校・職業別の状況(神奈川県)	26
表2-3-5	不良行為少年の推移(神奈川県)	27
図2-3-2	不良行為少年の行為別状況(神奈川県)	27
図2-3-3	不良行為少年の学校・職業別状況(神奈川県)	27
表2-3-6	福祉犯罪(刑法犯を含む)の推移(神奈川県)	28
図2-3-4	平成22年中における福祉犯罪による被害少年の法令別状況(神奈川県)	28

4 ひきこもりの状況

表2-4-1	ひきこもり群の推計数(全国)	29
図2-4-1	ひきこもりの若者が抱える不安要素(全国)	29
図2-4-2	ひきこもりになったきっかけ(全国)	30
図2-4-3	小中学校時代の学校での経験(全国)	30
図2-4-4	小中学校時代の家庭での経験(全国)	31
図2-4-5	相談実績からみたひきこもりの状況(神奈川県)	32

5 自殺

図2-5-1	若者の自殺者数の推移(全国)	32
表2-5-1	19歳以下の若者の自殺者数の推移(神奈川県)	33

第3 青少年の就労環境等

1 高等学校卒業者の進路

図3-1-1	高等学校卒業者の進路状況の推移(神奈川県)	34
--------	-----------------------	----

2 就職内定率

図3-2-1	高校新卒者の就職内定率の推移(全国)	35
図3-2-2	大学卒業予定者の就職(内定)率の推移(全国)	35

3 離職率

図3-3-1	平成20年3月卒業者の在職期間別離職率(全国)	36
--------	-------------------------	----

4 若年無業者

図3-4-1	年齢階級別若年無業者の推移(全国)	36
--------	-------------------	----

第4 情報化の急激な進展と青少年への影響

1 携帯電話及びパソコンの利用実態

図4-1-1	携帯電話の所有率とインターネット利用率(全国)	37
図4-1-2	パソコンの使用率とインターネット利用率(全国)	38
図4-1-3	携帯電話のフィルタリング利用率(全国)	38

図4-1-4	パソコンのフィルタリング利用率(全国)	39
図4-1-5	インターネット上のトラブルや問題行動等の経験(全国)	40
図4-1-6	携帯電話でのメール送受信件数と就寝時間(全国)	41

2 出会い系サイト等を巡る事件の被害状況

図4-2-1	出会い系サイト等を利用した事件の被害児童の推移(神奈川県)	42
図4-2-2	コミュニティサイトに起因する事犯における被害児童のフィルタリングの加入状況(全国)	42

第5 青少年と地域社会

1 青少年と地域との関わり

図5-1-1	近所の人に出会ったときは、あいさつをしていますか(神奈川県・全国)	43
図5-1-2	今住んでいる地域の行事に参加していますか(神奈川県・全国)	43

2 保護者の意識

図5-2-1	「家庭で子どもに十分しつけをしない保護者が増えている」との声を聞くことができますが、あなたはどう感じていますか(全国)	44
図5-2-2	あなたは、家庭での教育(しつけ等)についてどの程度悩みや不安がありますか(全国)	45
図5-2-3	あなたの家庭では保護者と子どもとのコミュニケーションは充実していると思いますか(全国)	45

3 地域と学校との関わり

図5-3-1	PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか(全国)	46
--------	--	----

4 大人の意識

図5-4-1	青少年をめぐる昨今問題は親や地域住民など大人の責任が大きいですか(神奈川県)	47
図5-4-2	今後10年くらい間に神奈川県はどうなっていくと思いますか(神奈川県)	47

5 青少年団体

表5-5-1	子ども会の団体、指導者、会員数の推移(神奈川県)	47
図5-5-1	子どもの健全育成の分野で活動するNPO法人の数の推移(神奈川県)	48

第1章 かながわの青少年の現状

少子化・核家族化の進行や情報化の進展、雇用情勢の悪化等、青少年を取り巻く社会環境は大きく変化しており、ひきこもりや就労困難な若者、そして児童虐待の大幅な増加、学校におけるいじめ・暴力行為などの問題行動や不登校の深刻化、インターネットを利用したいじめや犯罪被害の増加など、青少年の成長と自立に様々な影響を与えています。

また、家庭のしつけや教育について悩みを抱える保護者が多くなってきているとともに、地域の大人から注意されたことのある子どもは半数に満たないなど、青少年や保護者と地域社会との関係が希薄化している傾向にあります。

第1 青少年の成育環境

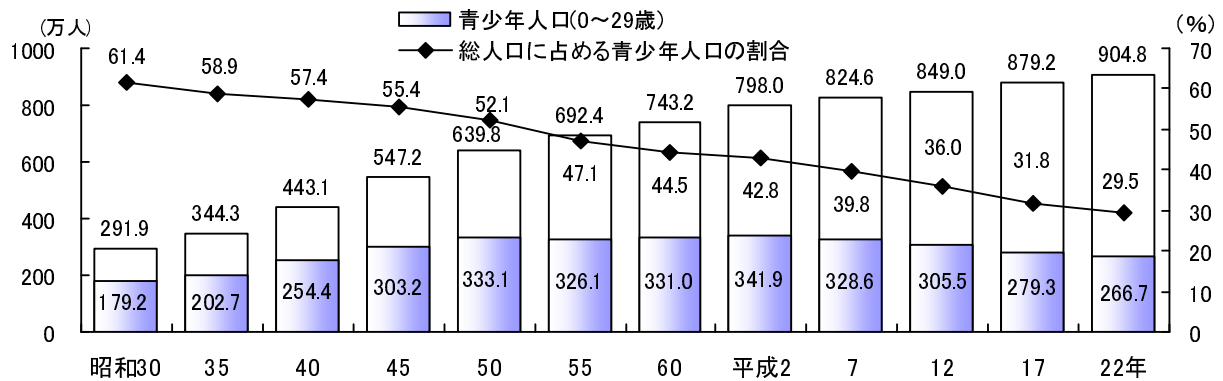
1 青少年人口

(1) 神奈川県内の青少年人口

ア 青少年人口の推移

本県の総人口は平成22年10月1日現在で904万8,331人（男454万4,545人、女450万3,786人）であり、0～30歳未満の青少年は266万6,569人（男138万3,458人、女128万3,111人）で総人口の29.5%になります。昭和30年には61.4%と過半数を占めていましたが、その後減少を続けています。

<図1-1-1 青少年人口の推移（神奈川県）>



出典：国勢調査（総務省 各年10月1日現在）

イ 市町村別青少年人口の割合

本県の青少年の人口を地域別で見ると、横浜市が107万3,282人と最も多く、県全体の青少年人口の40.4%を占めています。各市町村の人口総数に占める青少年人口の割合は、総人口は厚木市が31.7%と最も高く、最も低い真鶴町の21.2%とは、10.5ポイントの差があります。

<表1-1-1 市町村別青少年人口の割合（神奈川県）>

地域・市区町村名	人口総数①	青少年人口		
		0～29歳②	構成比	青少年人口の割合 (②/①×100)
県 計	人 9,051,028	人 2,658,553	100.0%	29.4%
横浜・川崎地域	5,115,394	1,517,291	57.1%	29.7%
横 浜 市	3,689,022	1,073,282	40.4%	29.1%
鶴 見 区	272,444	80,663	3.0%	29.6%
神 奈 川 区	233,337	69,454	2.6%	29.8%
西 区	94,860	25,558	1.0%	26.9%
中 区	145,964	34,028	1.3%	23.3%
南 区	196,226	51,320	1.9%	26.2%
保 土 ヶ 谷 区	206,407	59,126	2.2%	28.6%
磯 子 区	162,803	44,049	1.7%	27.1%
金 沢 区	208,969	60,066	2.3%	28.7%
港 北 区	329,868	101,758	3.8%	30.8%
戸 塚 区	274,186	81,032	3.0%	29.6%
港 南 区	221,187	61,228	2.3%	27.7%
旭 区	251,013	68,902	2.6%	27.4%
緑 区	177,639	54,400	2.0%	30.6%
瀬 谷 区	126,859	37,134	1.4%	29.3%
栄 区	124,919	33,924	1.3%	27.2%
泉 区	155,725	44,263	1.7%	28.4%
青 葉 区	304,606	98,539	3.7%	32.3%
都 筑 区	202,010	67,838	2.6%	33.6%
川 崎 市	1,426,372	444,009	16.7%	31.1%
川 崎 区	217,372	62,820	2.4%	28.9%
幸 区	154,718	44,288	1.7%	28.6%
中 原 区	233,992	75,006	2.8%	32.1%
高 津 区	217,641	69,052	2.6%	31.7%
多 摩 区	213,588	71,923	2.7%	33.7%
宮 前 区	219,054	69,206	2.6%	31.6%
麻 生 区	170,007	51,714	1.9%	30.4%
横須賀三浦地域	731,567	190,556	7.2%	26.0%
横 須 賀 市	417,788	114,494	4.3%	27.4%
鎌 倉 市	174,360	42,385	1.6%	24.3%
逗 子 市	58,321	13,946	0.5%	23.9%
三 浦 市	48,296	11,699	0.4%	24.2%
葉 山 町	32,802	8,032	0.3%	24.5%

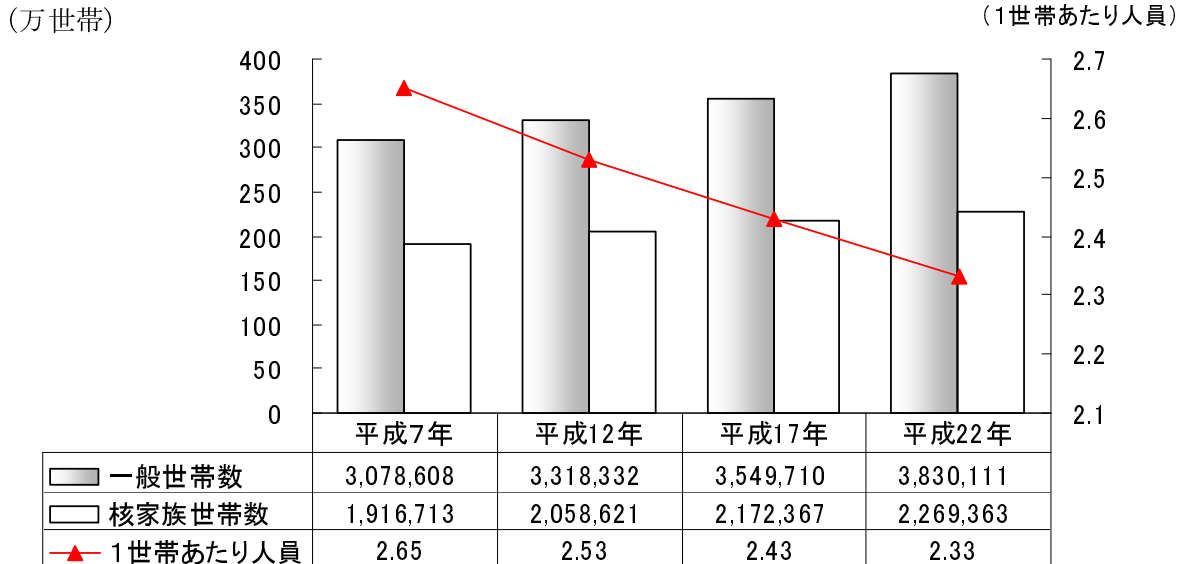
県央地域	1,557,385	471,082	17.7%	30.2%
相模原市	718,321	219,591	8.3%	30.6%
緑区	176,716	53,972	2.0%	30.5%
中央区	266,995	84,070	3.2%	31.5%
南区	274,610	81,549	3.1%	29.7%
厚木市	224,327	71,215	2.7%	31.7%
大和市	228,588	66,503	2.5%	29.1%
海老名市	127,805	37,885	1.4%	29.6%
座間市	129,591	37,890	1.4%	29.2%
綾瀬市	83,335	24,832	0.9%	29.8%
愛川町	41,969	12,350	0.5%	29.4%
清川村	3,449	816	0.0%	23.7%
湘南地域	1,287,858	382,003	14.4%	29.7%
平塚市	260,642	77,224	2.9%	29.6%
藤沢市	410,427	123,492	4.6%	30.1%
茅ヶ崎市	235,477	67,514	2.5%	28.7%
秦野市	170,069	52,295	2.0%	30.7%
伊勢原市	101,095	31,276	1.2%	30.9%
寒川町	47,573	14,322	0.5%	30.1%
大磯町	33,068	8,346	0.3%	25.2%
二宮町	29,507	7,534	0.3%	25.5%
足柄上地域	111,744	31,271	1.2%	28.0%
南足柄市	44,017	12,302	0.5%	27.9%
中井町	10,016	2,669	0.1%	26.6%
大井町	17,919	5,513	0.2%	30.8%
松田町	11,695	3,024	0.1%	25.9%
山北町	11,695	2,901	0.1%	24.8%
開成町	16,402	4,862	0.2%	29.6%
西湘地域	247,080	66,350	2.5%	26.9%
小田原市	198,256	55,130	2.1%	27.8%
箱根町	13,813	3,527	0.1%	25.5%
真鶴町	8,183	1,736	0.1%	21.2%
湯河原町	26,828	5,957	0.2%	22.2%

出典：神奈川県年齢別人口統計調査結果報告（統計センター 平成23年1月1日現在）

(2) 神奈川県の世界帯数

一般世帯総数、そのうちの核家族世帯数ともに増加傾向にあり、一般世帯の一世帯あたりの人数は減少傾向にあります。また、一般世帯の家族類型の割合の推移では、夫婦と子どもからなる世帯が減少傾向にあります。

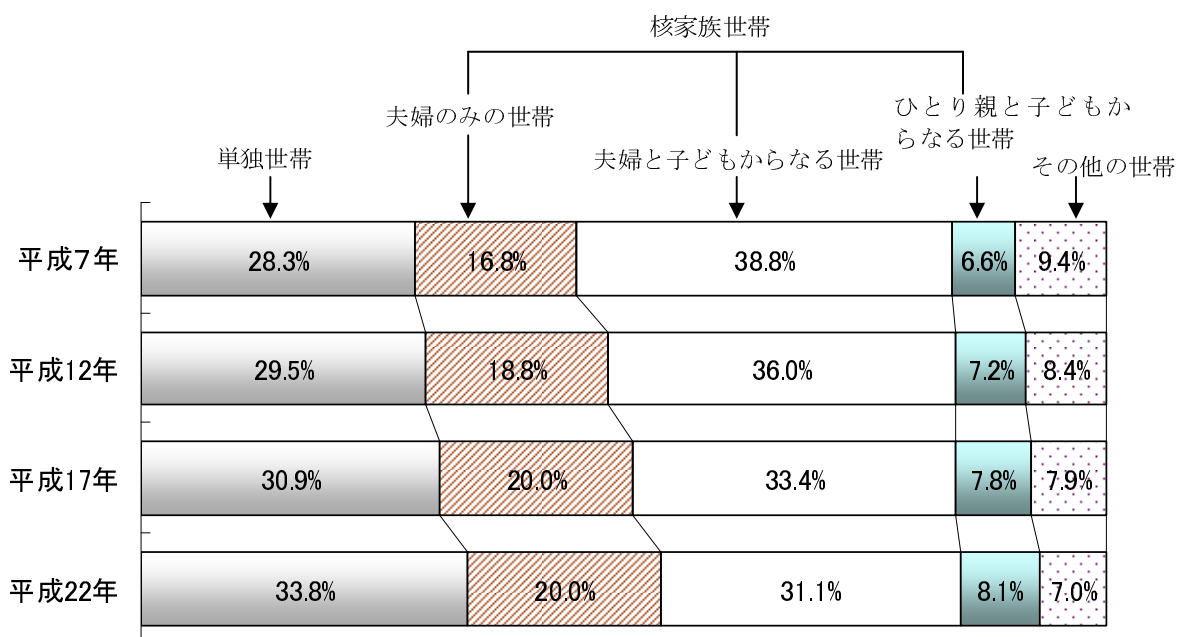
<図1-1-2 一般・核家族世帯数及び平均世帯人員の推移（神奈川県）>



(注) 1 ここていう一般世帯とは、住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者をいう。
 2 核家族世帯とは、一般世帯のうち①夫婦のみ ②夫婦と子供からなる世帯 ③ひとり親と子供からなる世帯 をいう。

出典：国勢調査（総務省 各年10月1日現在）

<図1-1-3 一般世帯の家族類型の割合の推移（神奈川県）>



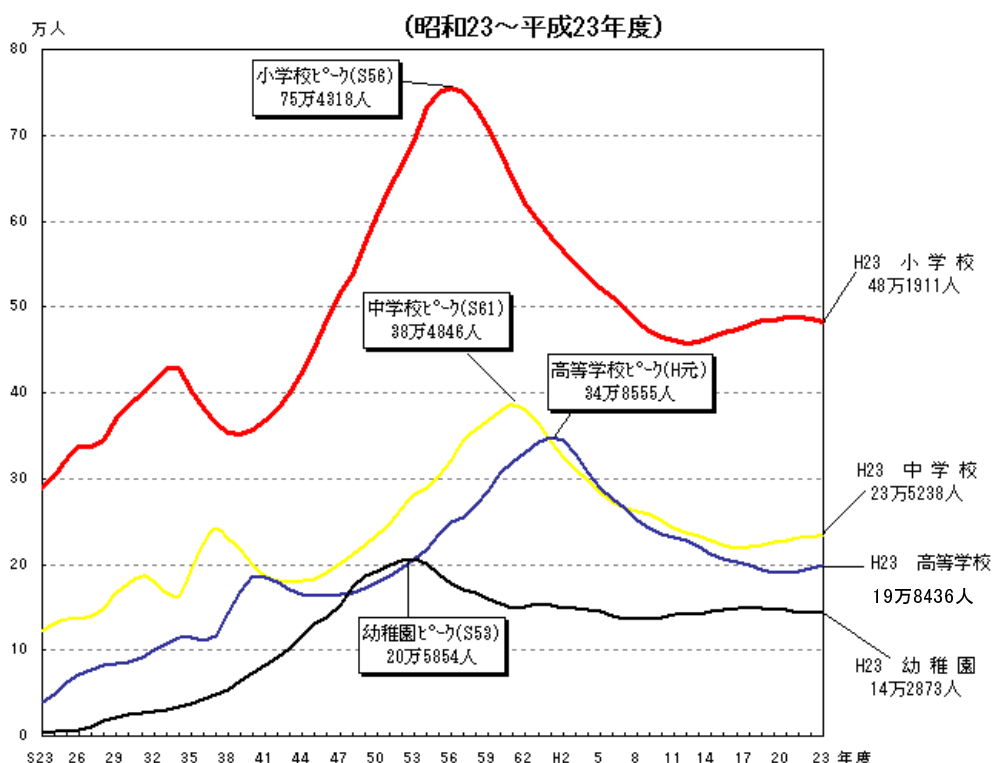
出典：国勢調査（総務省 各年10月1日現在）

(3) 神奈川県の子供・生徒数

ア 在学者数（平成23年5月現在）

- (ア) 幼稚園は14万2,873人で、前年度より177人（0.1%）増加
- (イ) 小学校は48万1,911人で、前年度より4,748人（1.0%）減少
平成13年度から9年連続で増加していましたが、昨年度から2年連続で減少しています。
- (ウ) 中学校は23万5,238人で、前年度より3,947人（1.7%）増加
ピークの昭和61年度（38万4,846人）から減少を続けていましたが、平成17年度から7年連続で増加しています。
- (エ) 高等学校は19万8,436人で、前年度より2,675人（1.4%）増加
ピークの平成元年度（34万8,555人）から減少を続けていましたが、平成20年度から4年連続で増加しています。

＜図1-1-4 在学者数の推移（神奈川県）＞



出典：平成23年度神奈川県学校基本調査結果報告（統計センター）

イ 外国籍児童・生徒の状況

平成21年度には、世界54カ国から6,438名の外国籍児童・生徒が公立の小・中学校に在籍し、そのうち、全体の約37%にあたる2,405名が日本語の指導を必要としています。

＜表1-1-2 外国籍児童・生徒数の推移（神奈川県）＞ (人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
小学校	4,001	4,133	4,291	4,294	4,316
中学校	1,739	1,710	1,779	1,928	2,122
計	5,740	5,843	6,070	6,222	6,438

（備考）平成22年度からは隔年で調査実施

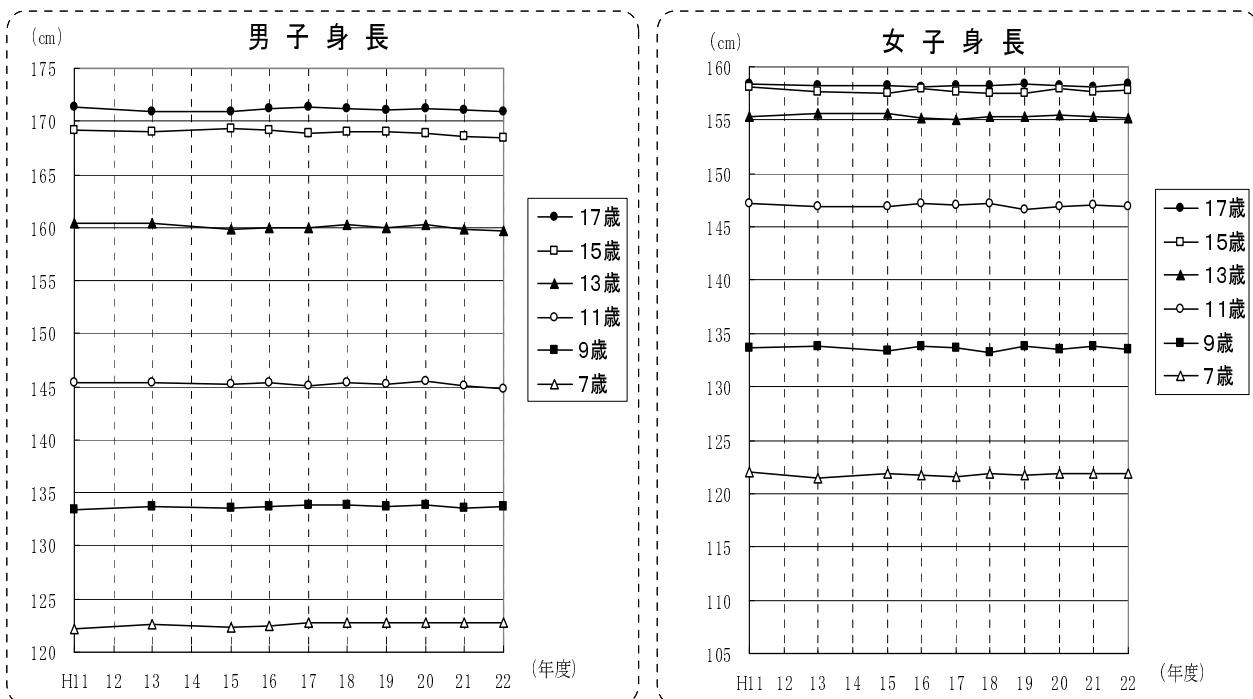
出典：子ども教育支援課

2 青少年の体格と体力

(1) 体格

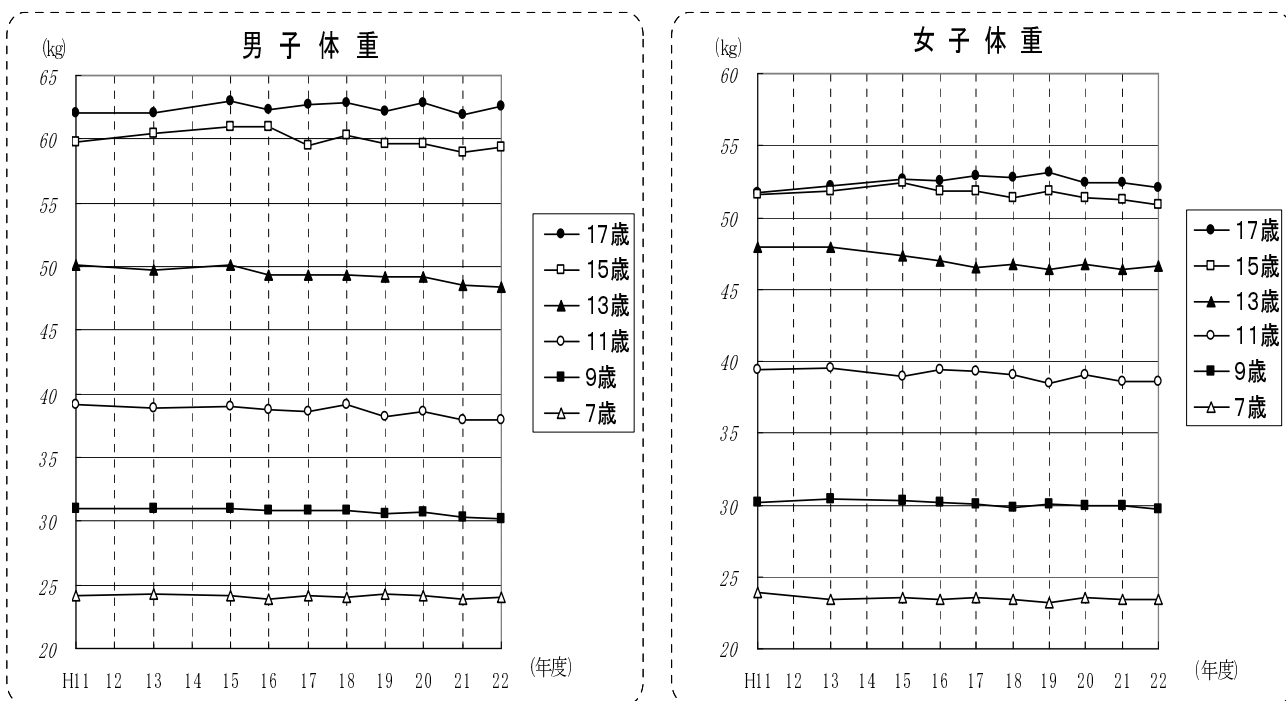
平成11年度以降の年次推移をみると「身長」、「体重」のいずれも多少の上下はあるものの、ほぼ横ばいの傾向にあります。

＜図1-2-1 身長の平均値の年次推移（神奈川県）＞



出典：平成22年度神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書（保健体育課）

＜図1-2-2 体重の平均値の年次推移（神奈川県）＞



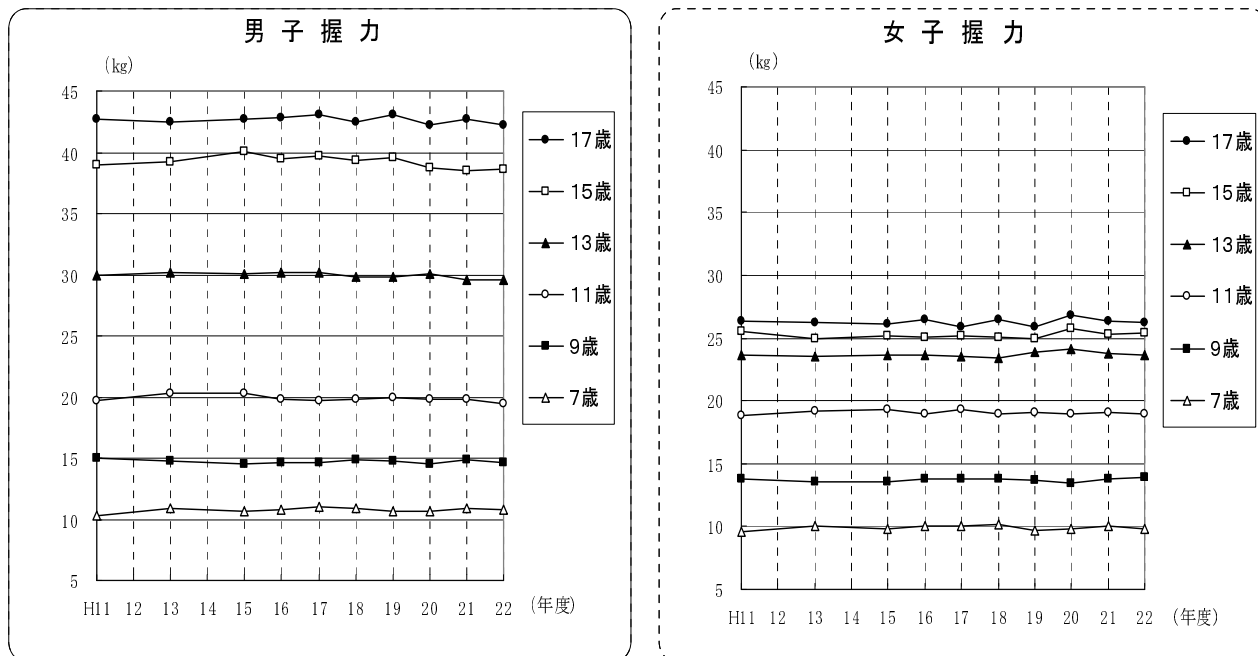
出典：平成22年度神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書（保健体育課）

(2) 体力・運動能力

ア 握力

握力は、運動を発現する多数の筋群の力（筋力）の代表として取り上げられているテスト項目です。平成22年度は、平成11年度以降、男子の11歳、17歳で最も低い値となりましたが、女子の9歳では、最も高い値となりました。

<図1-2-3 握力の平均値の年次推移（神奈川県）>

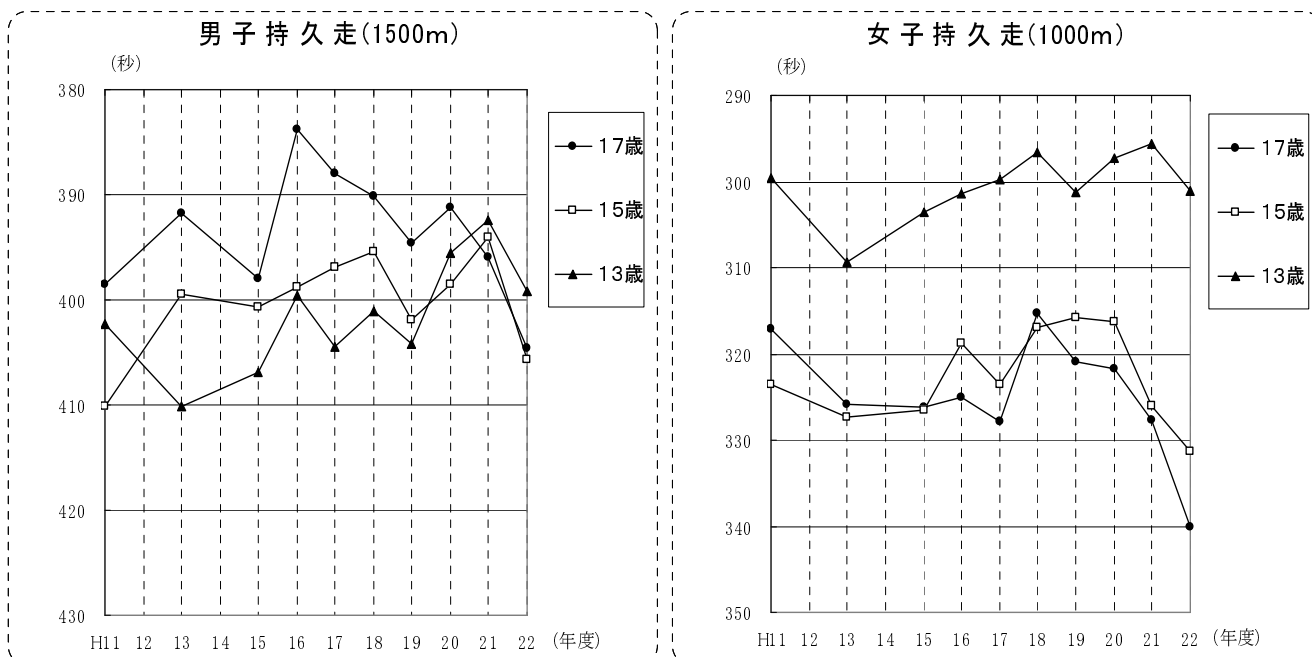


出典：平成22年度神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書（保健体育課）

イ 持久走

持久走は、走の運動能力と健康に関連した体力要素でもある全身持久力の指標となるテスト項目です。平成11年度以降、毎年、上下の変動があり、経年変化は見出せませんが、平成22年度は、女子の15歳と男女の17歳で、最も低い値となりました。

<図1-2-4 持久走の平均値の年次推移（神奈川県）>

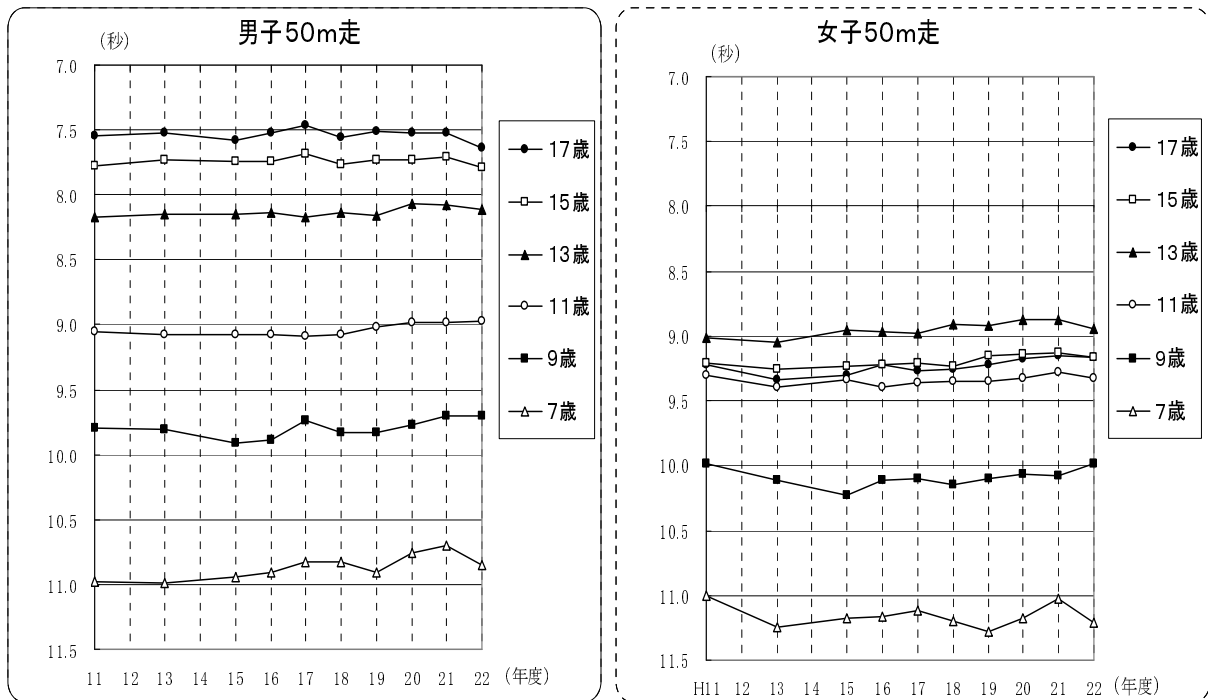


出典：平成22年度神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書（保健体育課）

ウ 50m走

50m走は、走の運動能力と全身の移動スピードを測定するテスト項目です。平成22年度は、平成11年度以降、男女の9歳と、男子の11歳で最も高い値となりましたが、男子の15歳、17歳では、最も低い値となりました。

＜図1-2-5 50m走の平均値の年次推移（神奈川県）＞

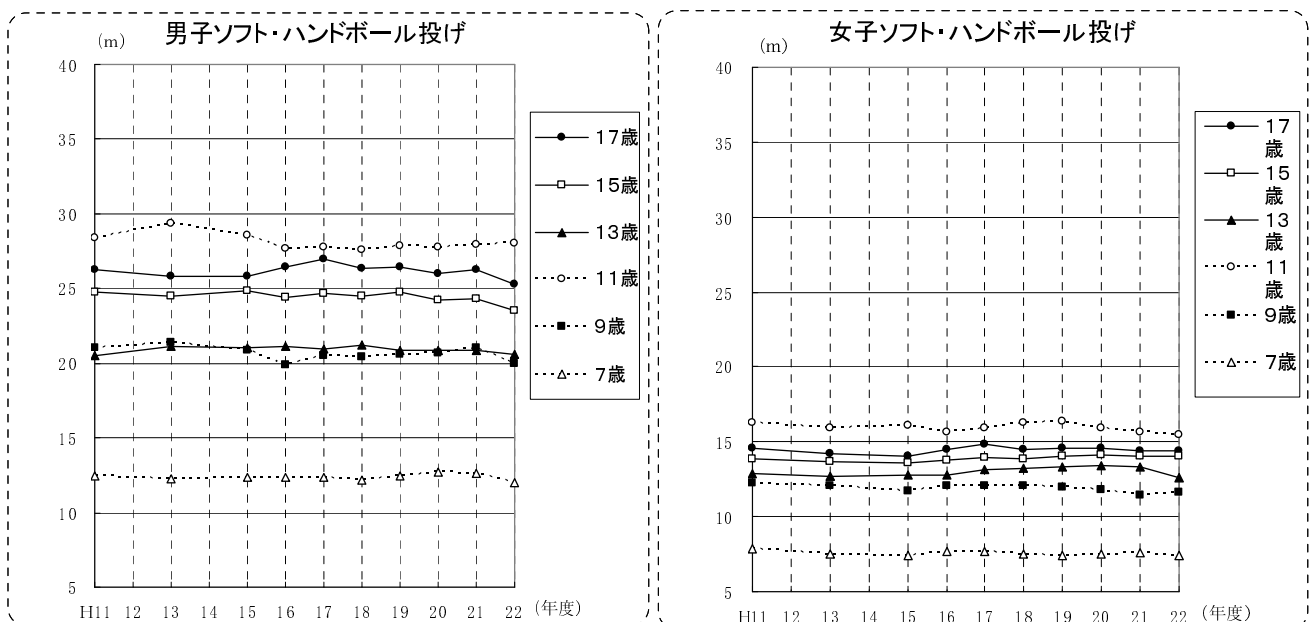


出典：平成22年度神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書（保健体育課）

エ ソフト・ハンドボール投げ

ソフトボール投げ及びハンドボール投げは、全身の巧緻性にかかわる投の運動能力と筋パワー（瞬発力）を測定するテスト項目です。平成11年度以降、すべての年齢において横ばいの傾向にあります。平成22年度は男女の7歳、男子の15歳、17歳、女子の11歳、13歳で、最も低い値となりました。

＜図1-2-6 ソフト・ハンドボール投げの平均値の年次推移（神奈川県）＞

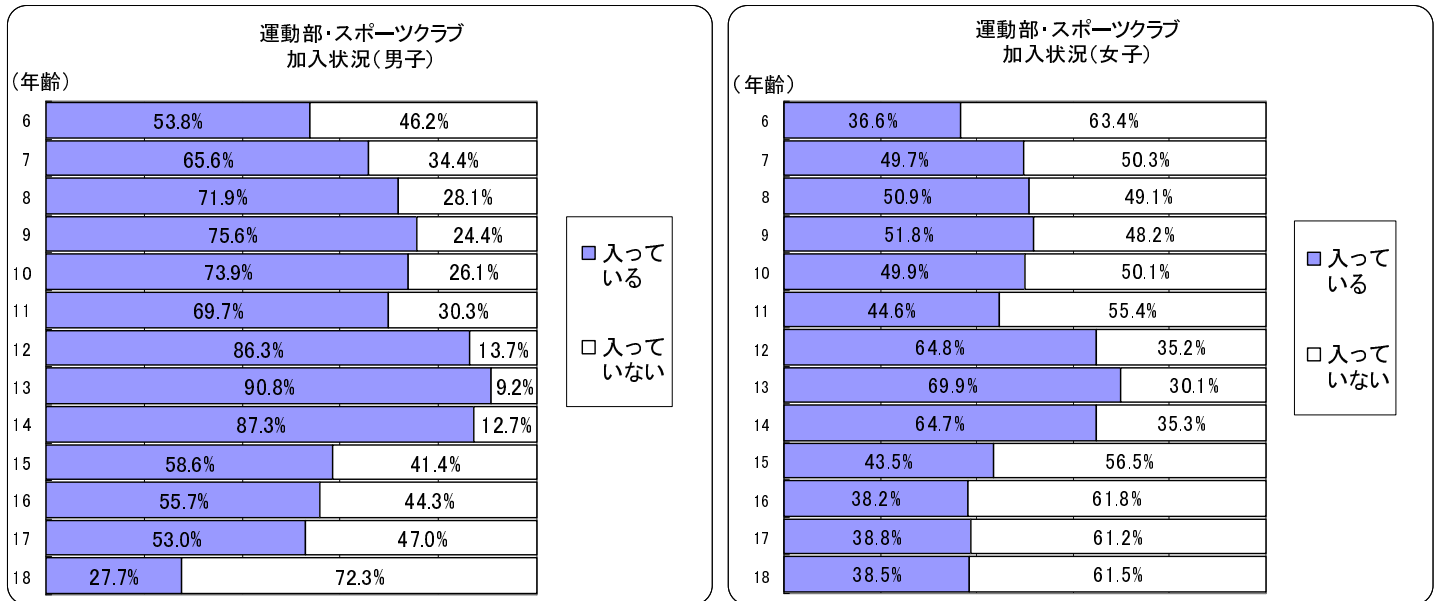


出典：平成22年度神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書（保健体育課）

(3) 運動部や地域のスポーツクラブへの加入状況

18歳を除くすべての年齢で、女子に比べて男子の加入率が高い状況にあります。男女とも12、13、14歳（中学生）で加入率が高く、小学生では9歳、高校生では15歳が最も高くなっています。

<図1-2-7 運動部や地域のスポーツクラブへの加入状況（神奈川県）>



出典：平成22年度神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書（保健体育課）

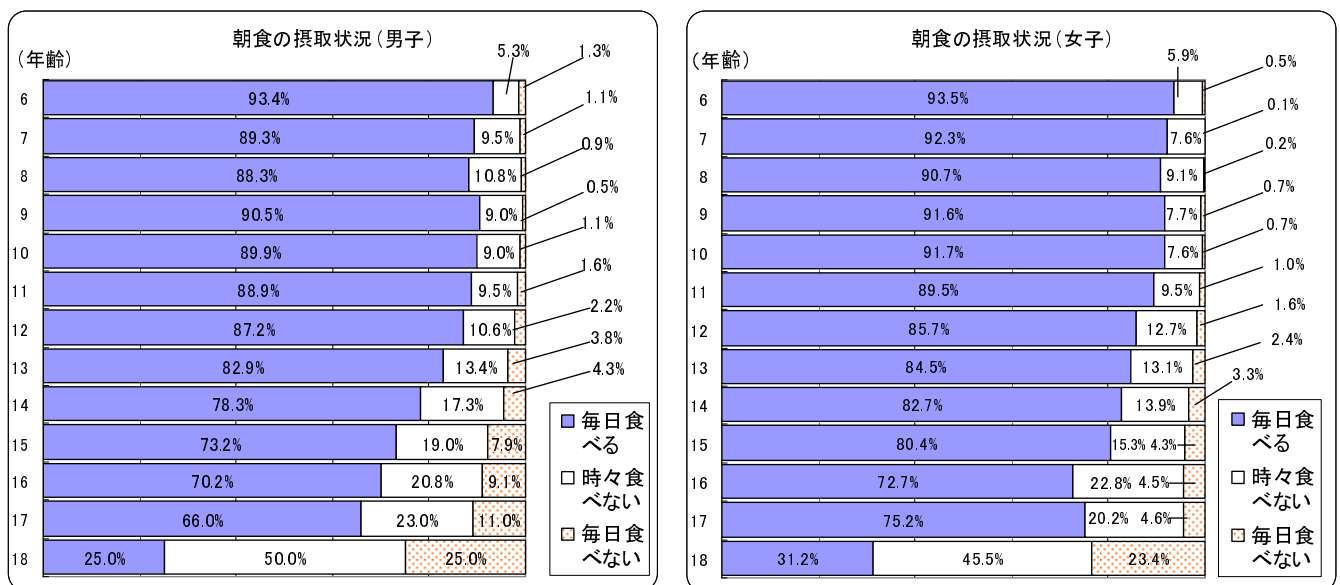
3 青少年の生活習慣と意識

(1) 基本的な生活習慣

ア 朝食の摂取状況

男女とも加齢に伴い、朝食を毎日食べる割合が減少する傾向にあり、14歳頃には5人に4人程度になっています。朝食を毎日食べない者の割合は、10歳以降から増加しはじめ、女子に比べて男子の方が強く表れています。

<図1-3-1 朝食の摂取状況（神奈川県）>

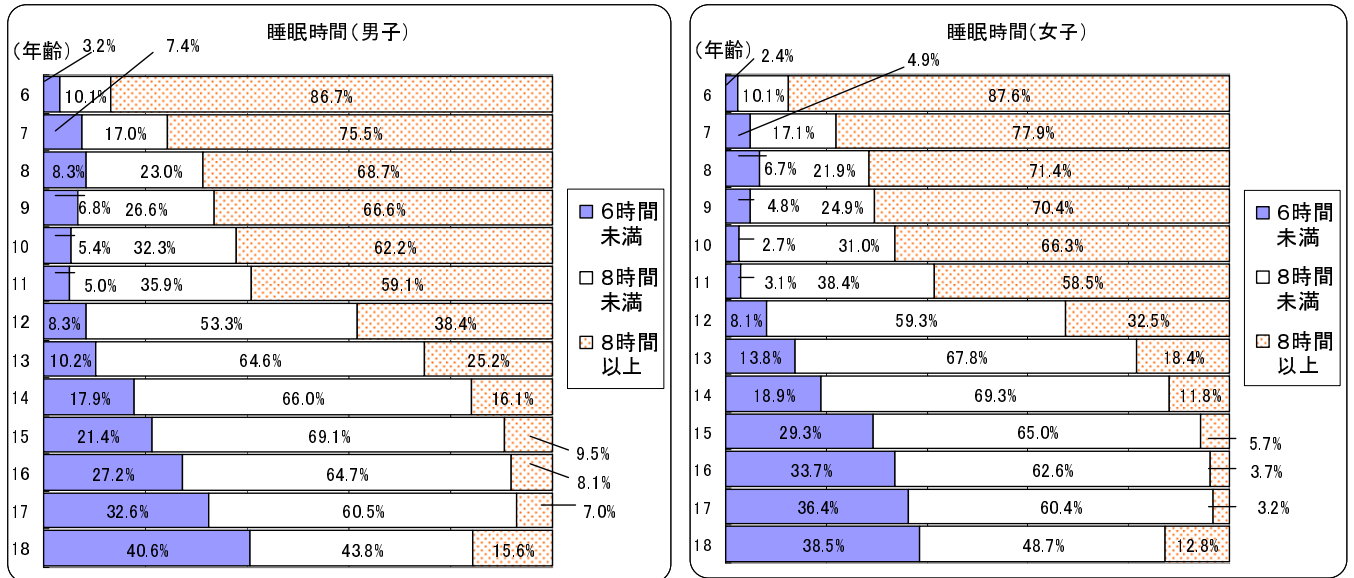


出典：平成22年度神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書（保健体育課）

イ 睡眠時間

6時間未満の割合は、男女ともに12歳頃から増加し、8時間以上の割合は、18歳を除き、6歳以降の年齢で減少しています。6時間未満の割合は、6歳から12歳までと18歳では、女子に比べて男子の方が多くなっていて、13歳から17歳までは、男子に比べて女子の方が多くなっています。

<図1-3-2 睡眠時間（神奈川県）>

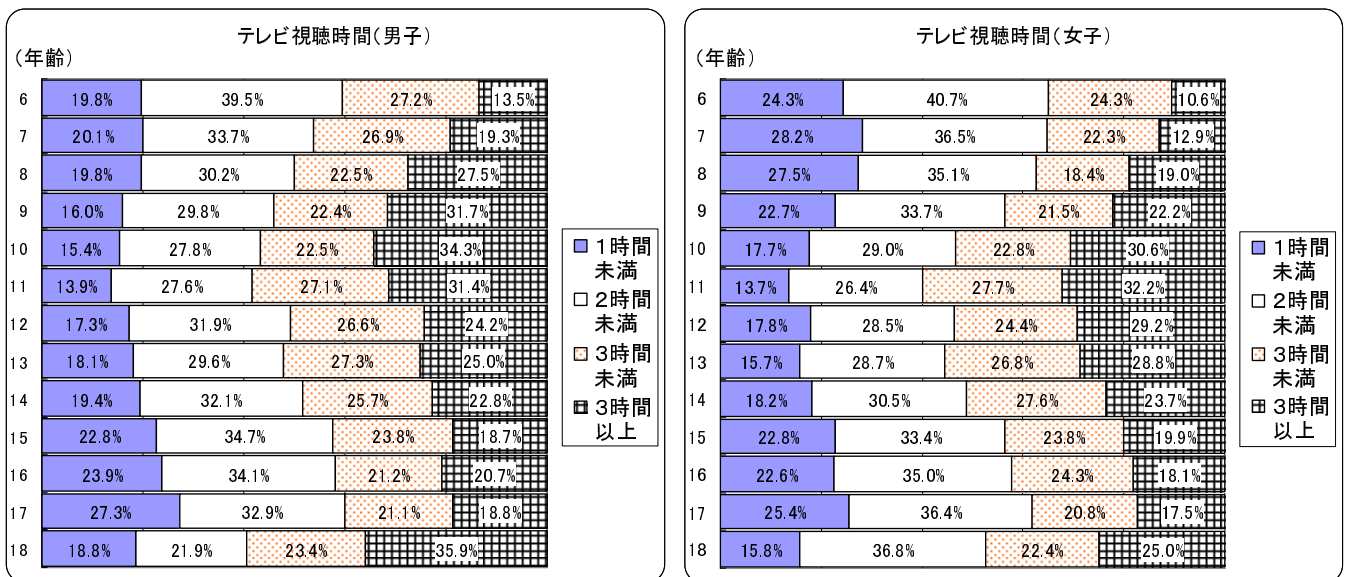


出典：平成22年度神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書（保健体育課）

ウ テレビ視聴時間

男女とも小学生低学年から高学年にかけてテレビの視聴時間が長くなり、10歳、11歳では、男女ともおよそ3人に1人が1日に3時間以上テレビを視聴しています。男子では8歳から13歳までと、女子では10歳から14歳までの半数以上が1日に2時間以上テレビを視聴しています。

<図1-3-3 テレビ視聴時間（神奈川県）>

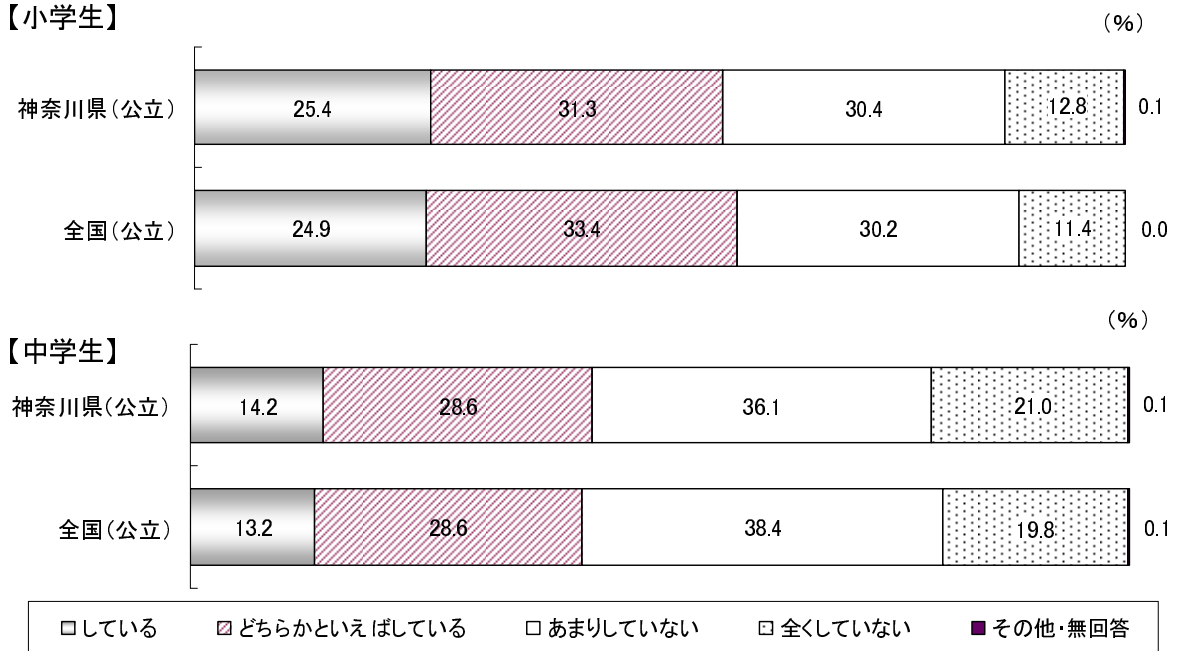


出典：平成22年度神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書（保健体育課）

エ 家での勉強

家で自分で計画を立てて勉強をしている小学生の割合は約56.7%、中学生の割合は約42.8%となっています。

<図1-3-4 家で自分で計画を立てて勉強をしていますか（神奈川県）>

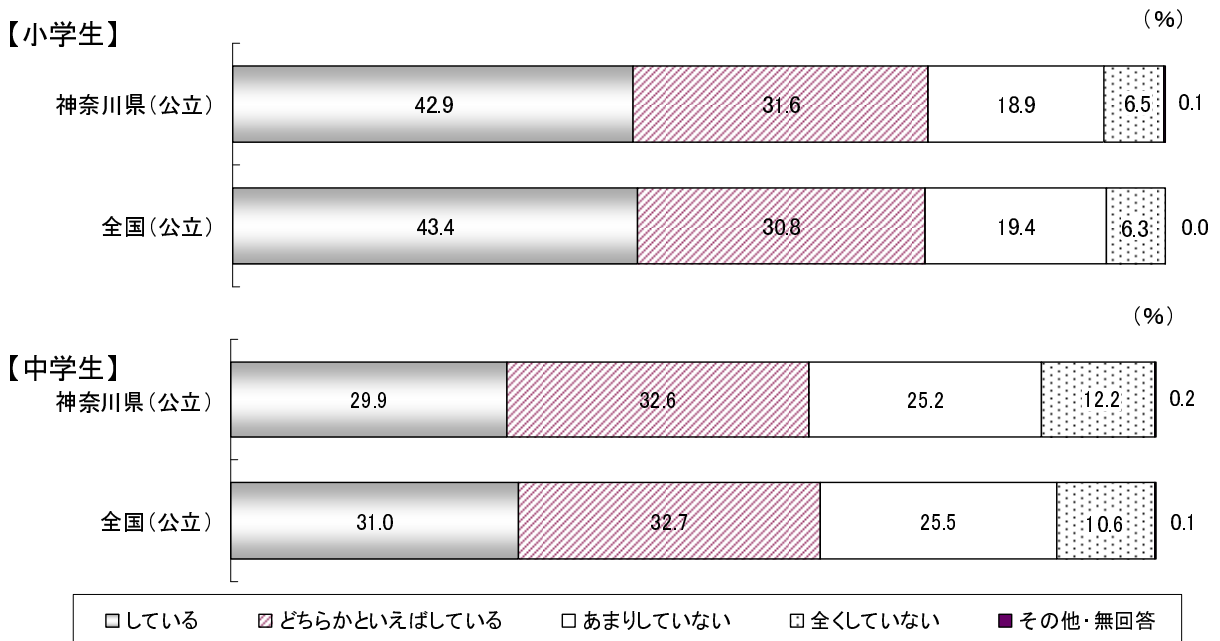


出典：平成22年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）

(2) 家庭でのコミュニケーション

「家の人と学校での出来事について話をしていますか」、「家の人と普段、夕食を一緒に食べていますか」、「家の手伝いをしていますか」の質問に「している・どちらかといえば、している」と答えた割合は、いずれも小学生に比べて中学生が少なくなっています。

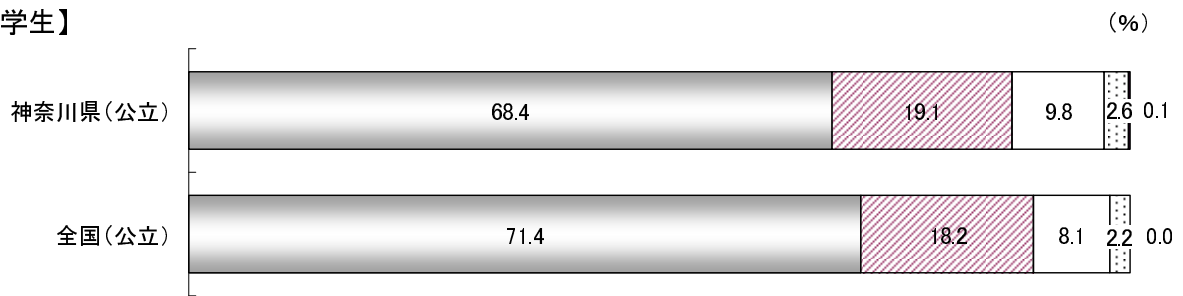
<図1-3-5 家の人と学校での出来事について話をしていますか（神奈川県）>



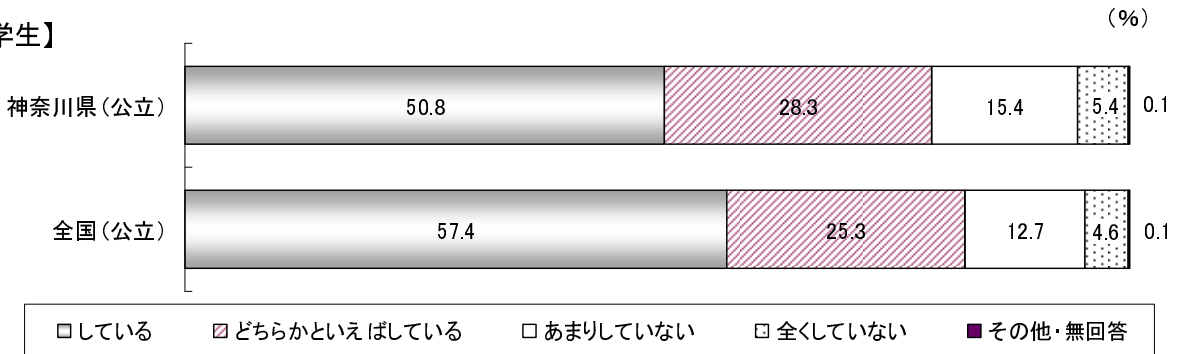
出典：平成22年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）

<図1-3-6 家の人と普段（月～金曜日）、夕食を一緒に食べていますか（神奈川県）>

【小学生】



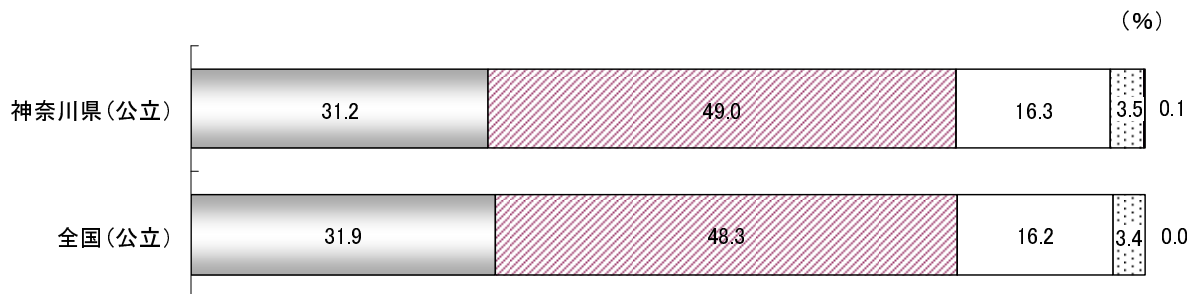
【中学生】



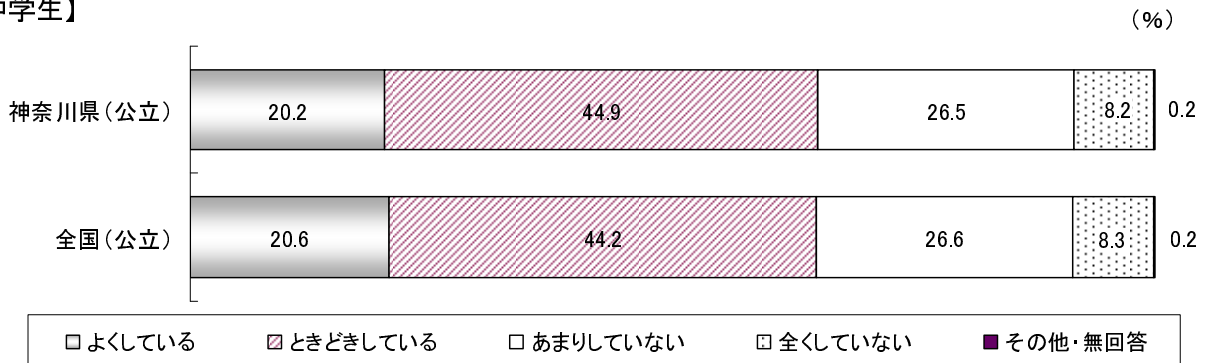
出典：平成22年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）

<図1-3-7 家の手伝いをしていますか（神奈川県）>

【小学生】



【中学生】



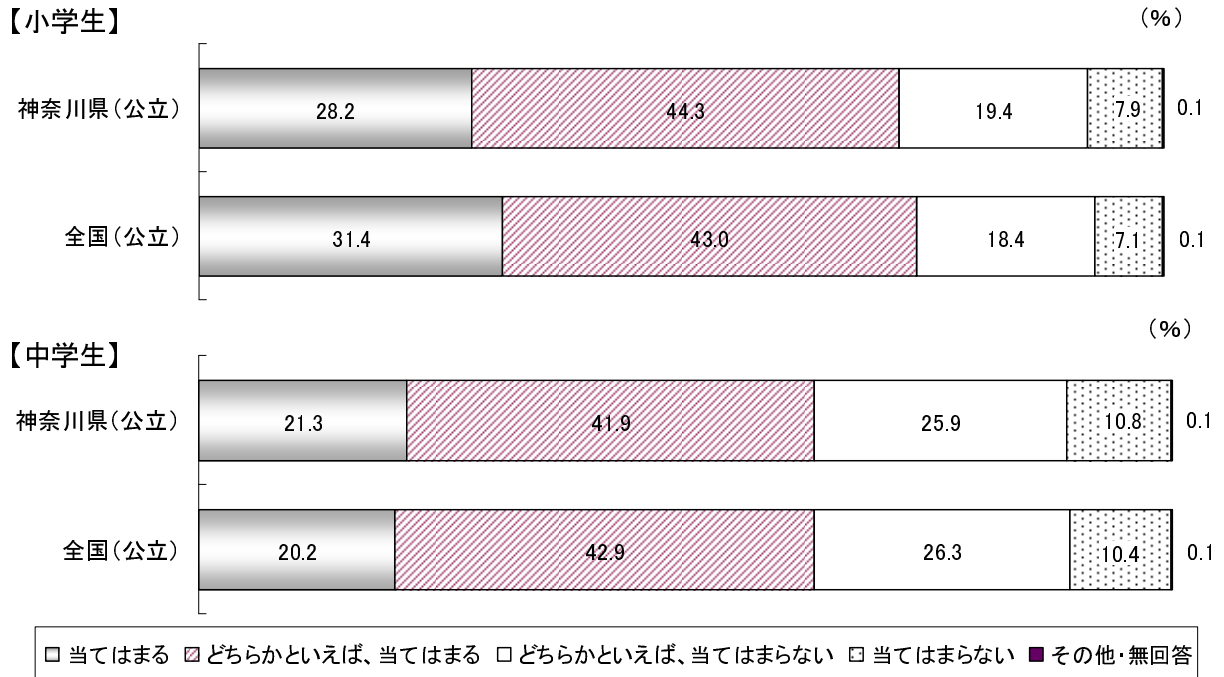
出典：平成22年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）

(3) 青少年の意識

ア 自己肯定感

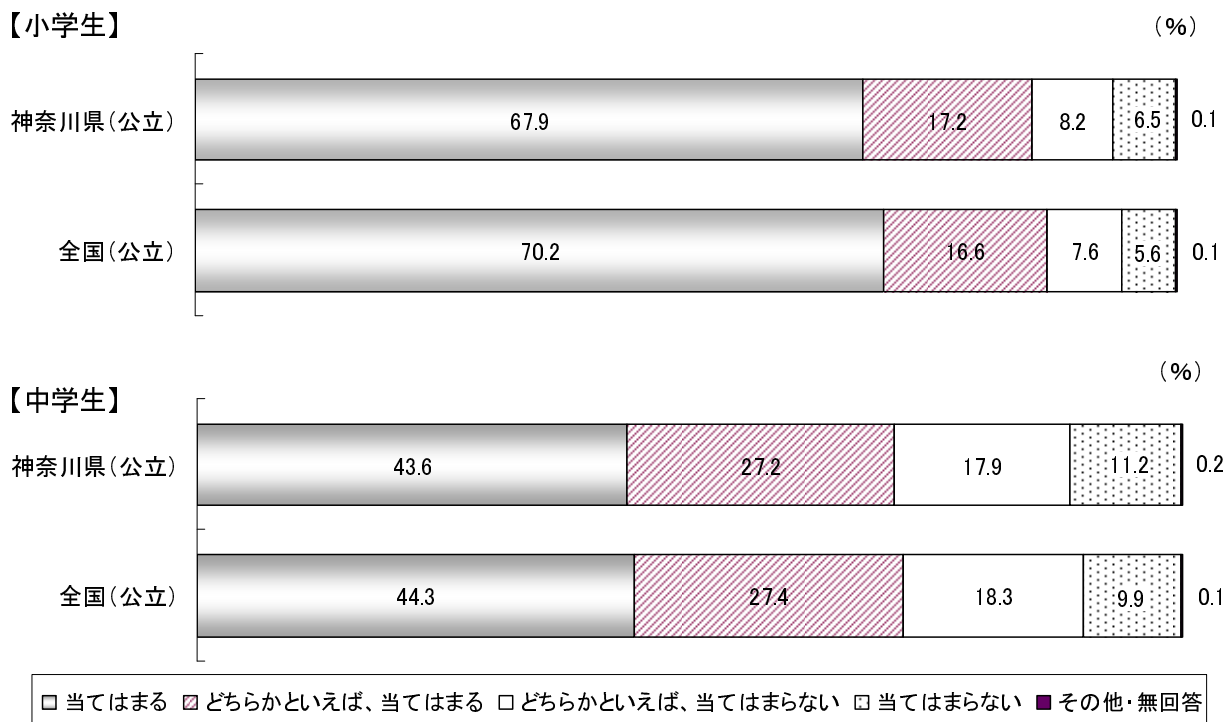
自分にはよいところがあると思うことができない小学生は約27.3%、中学生は約36.7%であり、将来の夢や目標を持っていない小学生は約14.7%、中学生は約29.1%となっています。

<図1-3-8 自分には、よいところがあると思いますか（神奈川県）>



出典：平成22年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）

<図1-3-9 将来の夢や目標を持っていますか（神奈川県）>

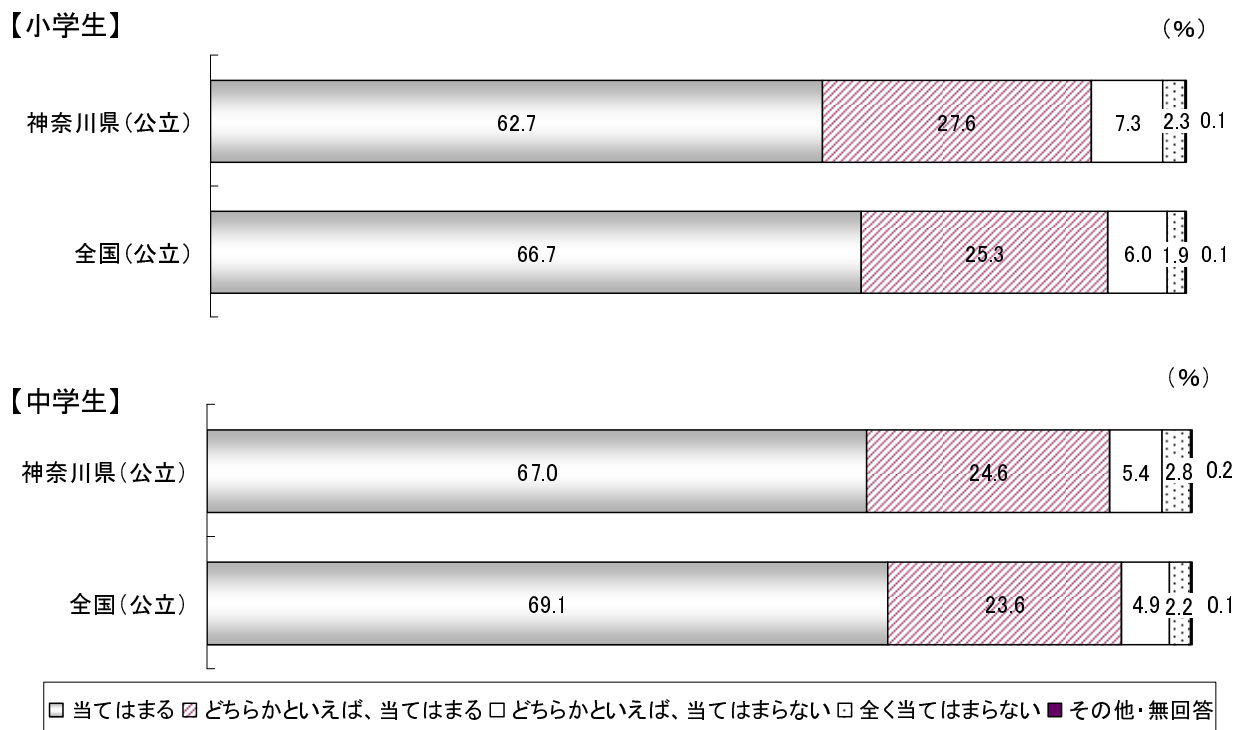


出典：平成22年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）

イ 人間関係

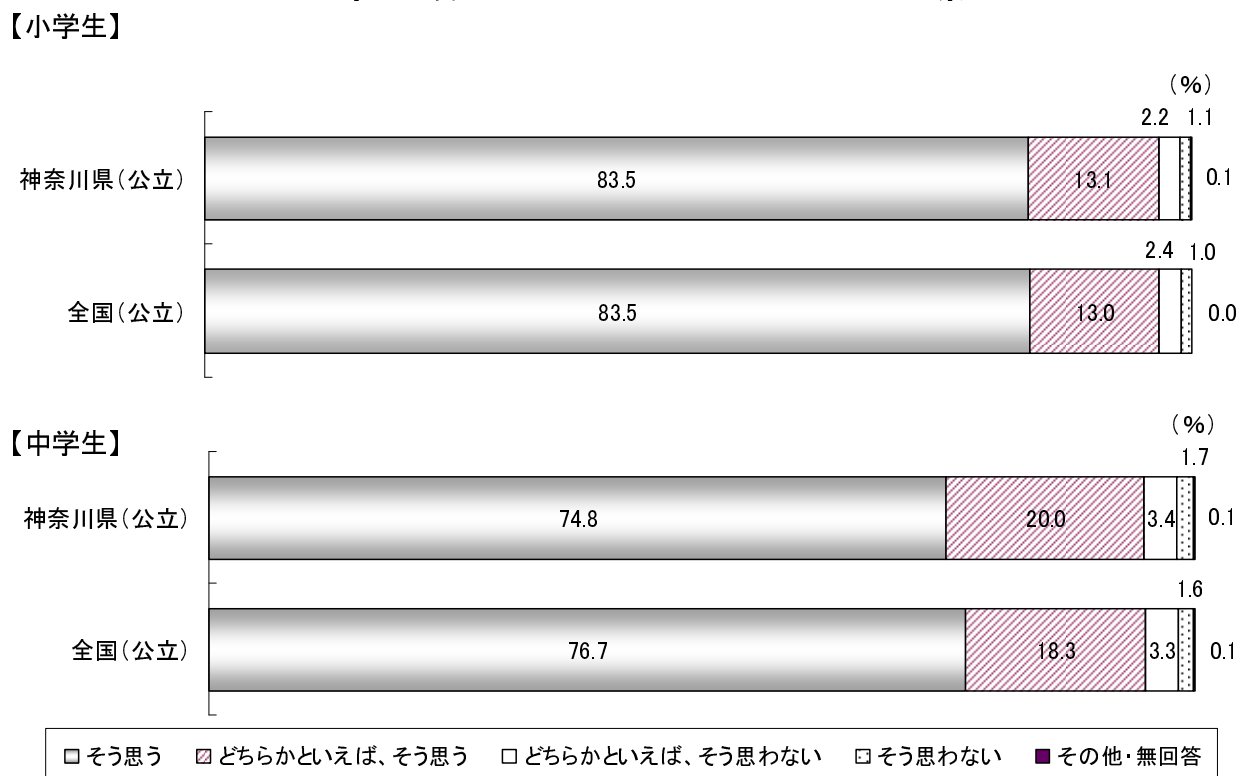
人の気持ちが分かる人間になりたいと思うか、学校で友達に会うのは楽しいと思うかの各質問事項に対し、小学生・中学生ともに90%を超える高い割合で肯定しています。

<図1-3-10 人の気持ちが分かる人間になりたいと思いますか（神奈川県）>



出典：平成22年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）

<図1-3-11 学校で友達に会うのは楽しいと思いますか（神奈川県）>

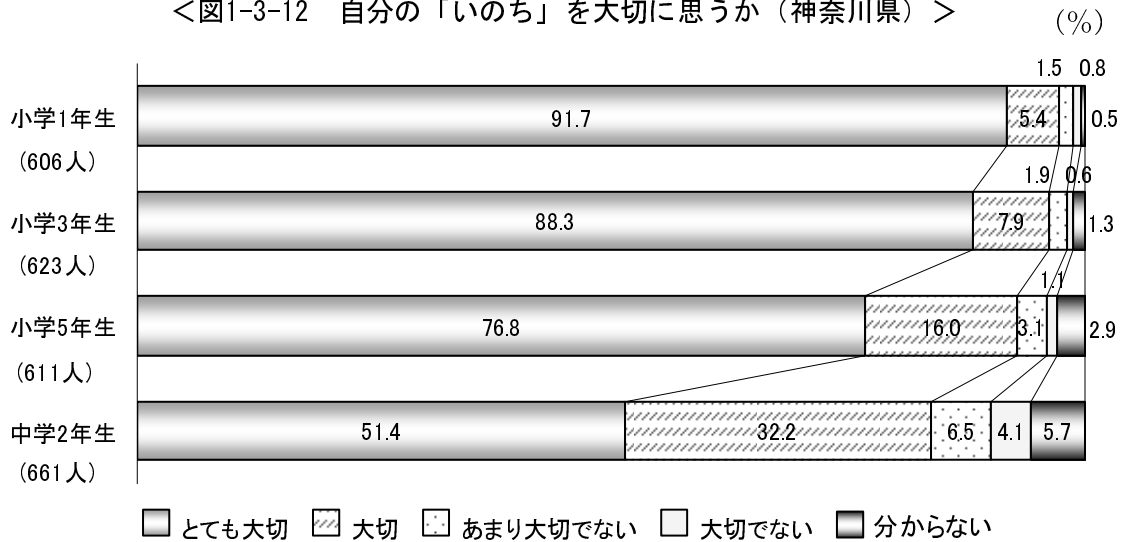


出典：平成22年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）

ウ 「いのち」について

県教育委員会が、県内の公立学校の児童・生徒を対象に行った「『いのち』についてのアンケート調査」によると、「自分の『いのち』は大切ですか」という設問に対し、「とても大切」と答えた割合は、小学1年生91.7%、小学3年生88.3%、小学5年生76.8%、中学2年生51.4%と、年齢を追うごとに割合が減少し、中学2年生では、「あまり大切でない」、「大切でない」という回答が全体の約1割を占めるという結果が出ています。

＜図1-3-12 自分の「いのち」を大切に思うか（神奈川県）＞



出典：「『いのち』についてのアンケート調査」（子ども教育支援課 平成20年3月）

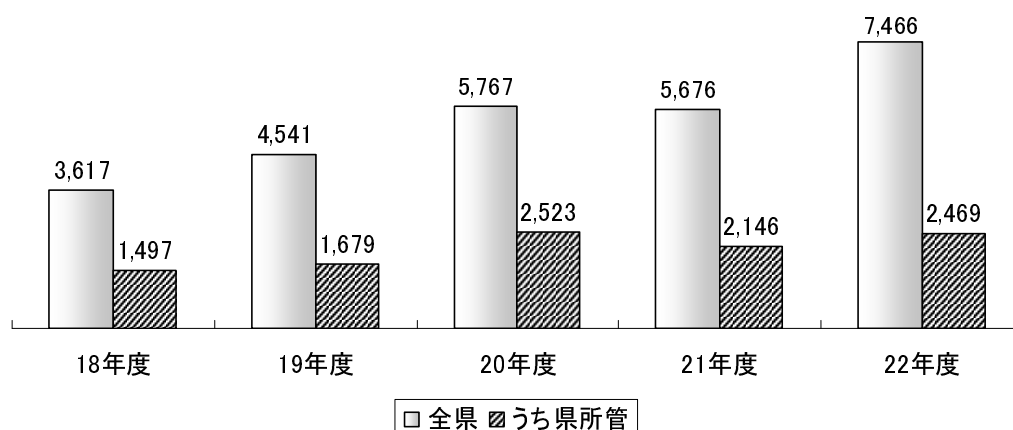
第2 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年

1 児童虐待の状況

県内の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、平成21年度は微減したものの年々増加傾向にあり、平成22年度は前年の約1.3倍と大幅に増加するなど依然として高い水準で推移しています。これは、幼児を放置して死亡に至るなど重篤な虐待死亡事案についての報道が相次いだことによる県民や関係機関の認識の高まりや、通告義務や早期相談について周知されたことが大きな要因であると考えられます。

＜図2-1-1 児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移（神奈川県）＞

(件)



出典：子ども家庭課資料

＜表2-1-1 児童相談所における児童虐待相談の内容別件数内訳（神奈川県・全県）＞

区分	身体的虐待	保護の怠慢・拒否 (ネグレクト)	性的虐待	心理的虐待	総数
平成22年度	2,557件	2,437件	148件	2,324件	7,466件

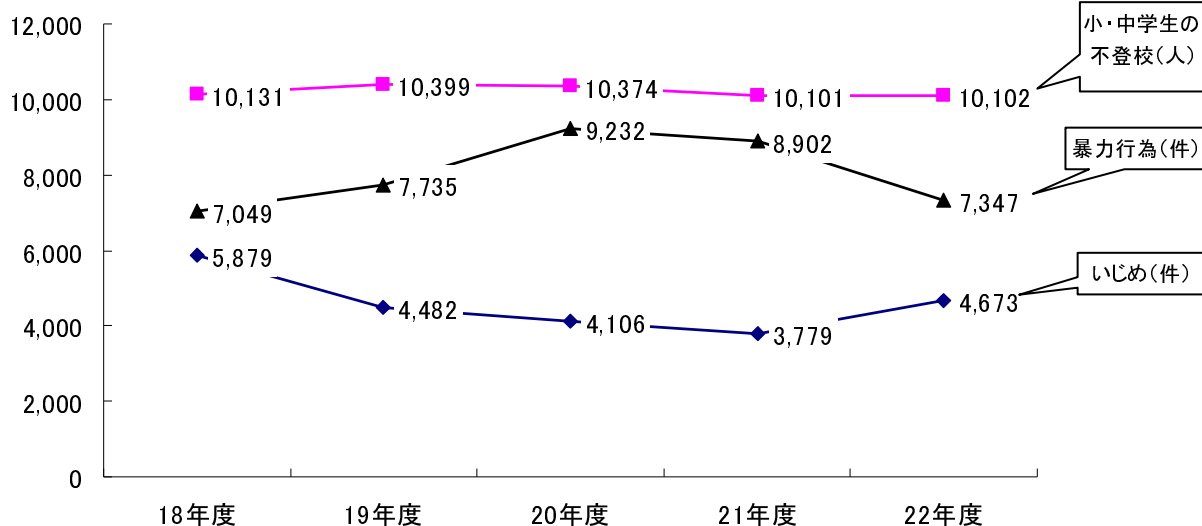
出典：子ども家庭課資料

2 いじめ・暴力行為及び不登校の状況

国公立学校で認知されたいじめの件数は、前年度比894件（23.7%）増の4,673件で、現在の調査方法となった平成18年度以来初めて増加に転じ、全国で6番目に多い件数となりました。国公立学校において発生した暴力行為の件数は、平成17年度以降全国最多でしたが、平成22年度の発生は、前年度比1,555件（17.5%）減の7,347件で、大阪府に次ぐ2番目となっています。

国公立小・中学校の不登校児童・生徒数は10,102人で、前年度に比べ1人増加し、前年度に引き続き全国最多となっています。

<図2-2-1 いじめ・暴力行為及び不登校の推移（神奈川県）>



出典：子ども教育支援課資料

<図2-2-2 いじめ・暴力行為及び不登校の全国順位（神奈川県）>

■ いじめの認知件数 (国公立小・中・高等・特別支援学校)	■ 暴力行為の発生件数 (国公立小・中・高等学校)	■ 不登校の児童・生徒数 (国公立小・中・高等学校)
1位 愛知県 9,308件 2位 千葉県 8,412件 3位 熊本県 5,796件 ・ ・ 6位 神奈川県 4,673件 ※1,000人あたりの認知件数は、5.1件(全国16位)	1位 大阪府 8,348件 2位 神奈川県 7,347件 3位 兵庫県 3,470件 4位 千葉県 3,318件 5位 東京都 3,050件 ※1,000人あたりの発生件数は、8.0件(全国5位)	小・中学校 1位 神奈川県 10,102人 2位 東京都 9,718人 3位 大阪府 8,863人 ※1,000人あたりの不登校生徒数 14.0件(全国1位) 高等学校 1位 大阪府 6,800人 2位 東京都 5,032人 3位 神奈川県 3,818人 ※1,000人あたりの不登校生徒数 19.4人(全国10位)

出典：平成22年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省）

3 問題行動等

(1) 非行少年の状況

県内で検挙・補導された非行少年は7,601人で、平成18年以降5年連続で減少しています。内訳をみると、刑法犯で検挙・補導された少年は減少傾向にありますが、軽犯罪法違反（*）など特別法犯で検挙・補導された少年は増加傾向にあります。

また、刑法犯の再犯率は、約3割で推移しています。

*備考：軽犯罪法違反の例（禁止区域等立入、火気乱用、凶器携帯等）

<表2-3-1 非行少年の推移（神奈川県）>

（単位：人）

区分		18年	19年	20年	21年	22年	
非行少年	合計	10,488	9,011	8,656	7,967	7,601	
	刑法犯	犯罪少年	8,872	7,711	7,358	6,757	6,147
		触法少年	1,051	743	654	457	444
		計	9,923	8,454	8,012	7,214	6,591
	特別法犯	犯罪少年	506	536	615	723	990
		触法少年	27	9	19	17	8
		計	533	545	634	740	998
ぐ犯少年	32	12	10	13	12		
不良行為少年		115,871	160,465	164,529	131,180	139,376	

※非行少年：犯罪少年、触法少年及びぐ犯少年の総称

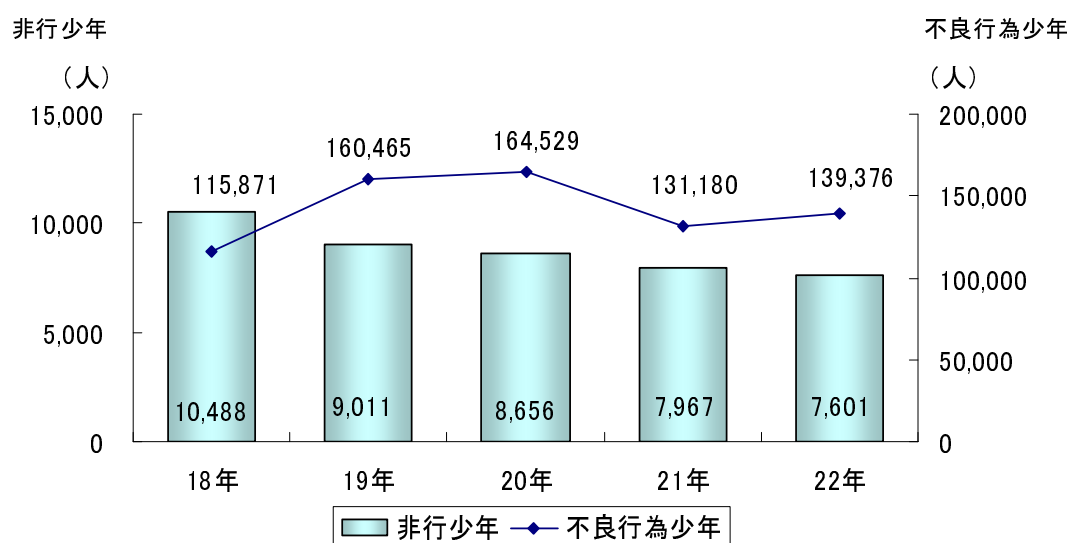
※犯罪少年：罪を犯した14歳以上20歳未満の少年

※触法少年：刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の少年

※ぐ犯少年：保護者の正当な監督に服しない性癖があるなど、一定の事由があり、その性格又は環境から判断して、将来、罪を犯し、又は刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年

出典：STOP！THE 少年非行 平成22年版（警察本部少年育成課）

<図2-3-1 非行少年等の検挙・補導状況（神奈川県）>



出典：STOP！THE 少年非行 平成22年版（警察本部少年育成課）

<表2-3-2 再犯率の推移（神奈川県）>

（単位：人）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
刑法犯	8,872	7,711	7,358	6,757	6,147
再犯者	2,696	2,409	2,389	2,321	2,033
再犯率（%）	30.4	31.2	32.5	34.3	33.1
凶悪犯	87	68	94	50	41
再犯者	51	46	71	33	21
再犯率（%）	58.6	67.6	75.5	66.0	51.2
粗暴犯	666	653	700	681	627
再犯者	370	390	396	391	344
再犯率（%）	55.6	59.7	56.6	57.4	54.9
窃盗犯	5,198	4,524	4,187	3,716	3,295
再犯者	1,548	1,328	1,314	1,308	1,078
再犯率（%）	29.8	29.4	31.4	35.2	32.7
その他	2,921	2,466	2,377	2,310	2,184
再犯者	727	645	608	589	590
再犯率（%）	24.9	26.2	25.6	25.5	27.0

（備考） 1 触法少年を除く

2 再犯率とは、検挙人員に占める割合をいい、過去の罪種は問わない。

出典：少年非行の概要【平成22年中】（警察本部少年育成課）

(2) 薬物乱用の状況

平成22年中に薬物乱用で検挙・補導した少年は43人で、学校・職業別では有職、無職少年が36人と、全体の83.7%を占めています。

<表2-3-3 薬物乱用少年の推移（神奈川県）>

（単位：人）

区 分	18年	19年	20年	21年	22年
毒物及び劇物取締法違反	17	44	10	13	12
覚せい剤取締法違反	24	21	22	16	16
大麻取締法違反	31	17	31	25	12
麻薬及び向精神薬取締法違反	5	2	6	0	3
合 計	77	84	69	54	43

出典：STOP！THE 少年非行 平成22年版（警察本部少年育成課）

<表2-3-4 平成22年中における薬物乱用少年の学校・職業別の状況（神奈川県）>

（単位：人）

	総数	生徒・学生				有職少年	無職少年
		中学生	高校生	その他の学生	小計		
毒物及び劇物取締法違反	12	0	1	0	1	8	3
覚せい剤取締法違反	16	0	2	0	2	1	13
大麻取締法違反	12	0	1	3	4	3	5
麻薬及び向精神薬取締法違反	3	0	0	0	0	3	0
合 計	43	0	4	3	7	15	21

出典：少年非行の概要【平成22年中】（警察本部少年育成課）

(3) 不良行為少年の状況

平成22年中に不良行為少年として補導された少年は13万9,376人で、深夜はいかい、喫煙で補導された少年が95.8%を占めています。

学校・職業別では、高校生が6万7,265人で全体の48.3%、中学生が3万7,044人で全体の22.1%を占めています。

<表2-3-5 不良行為少年の推移（神奈川県）>

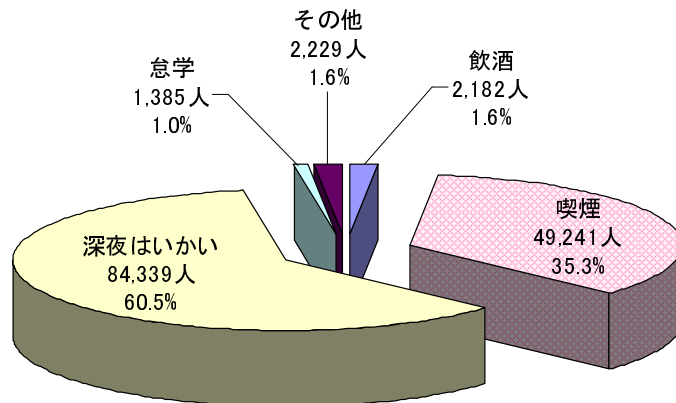
(単位：人)

区 分	18年	19年	20年	21年	22年
飲酒	2,335	2,485	2,154	2,301	2,182
喫煙	34,905	49,367	50,928	41,346	49,241
深夜はいかい	69,171	92,413	97,578	84,544	84,339
怠学	810	984	1,245	1,020	1,385
その他	8,650	15,216	12,624	1,969	2,229
合計	115,871	160,465	164,529	131,180	139,376

(備考) 1 その他の主な行為は、迷惑行為、暴走行為、粗暴行為等
2 平成21年1月1日から統計の基準を変更

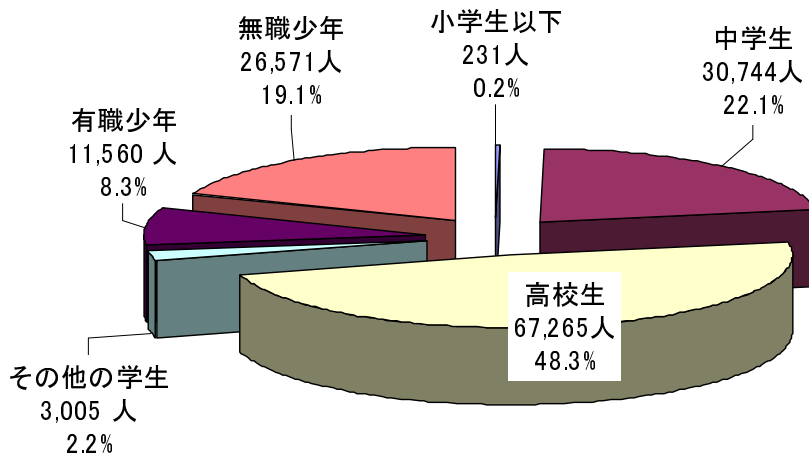
出典：STOP！THE 少年非行 平成22年版（警察本部少年育成課）

<図2-3-2 不良行為少年の行為別状況（神奈川県）>



出典：STOP！THE 少年非行 平成22年版（警察本部少年育成課）

<図2-3-3 不良行為少年の学校・職業別状況（神奈川県）>



出典：STOP！THE 少年非行 平成22年版（警察本部少年育成課）

(4) 福祉犯罪による被害の状況

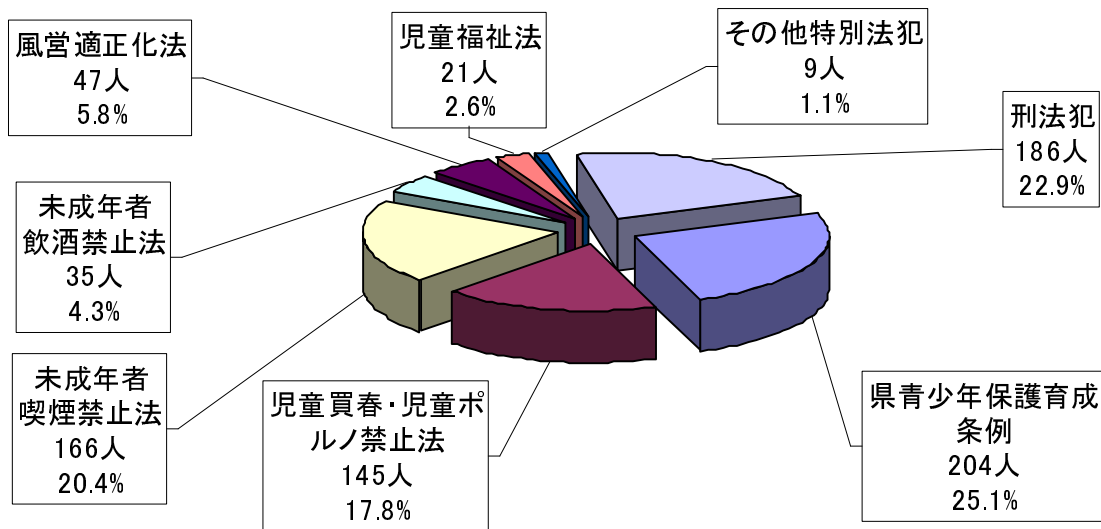
少年の福祉を害する犯罪（福祉犯罪）の被害に遭った少年は813人となっています。法令別では、県青少年保護育成条例違反が204人（25.1%）と最も多く、次いで未成年者喫煙禁止法違反166人（20.4%）、児童買春・児童ポルノ禁止法違反145人（17.8%）となっています。

<表2-3-6 福祉犯罪（刑法犯を含む）の推移（神奈川県）>

区 分	18年	19年	20年	21年	22年
検挙件数（件）	764	785	860	1,088	1,135
検挙人員（人）	784	842	900	1,028	1,047
被害少年（人）	790	720	624	816	813

出典：STOP！THE 少年非行 平成22年版（警察本部少年育成課）

<図2-3-4 平成22年中における福祉犯罪による被害少年の法令別状況（神奈川県）>



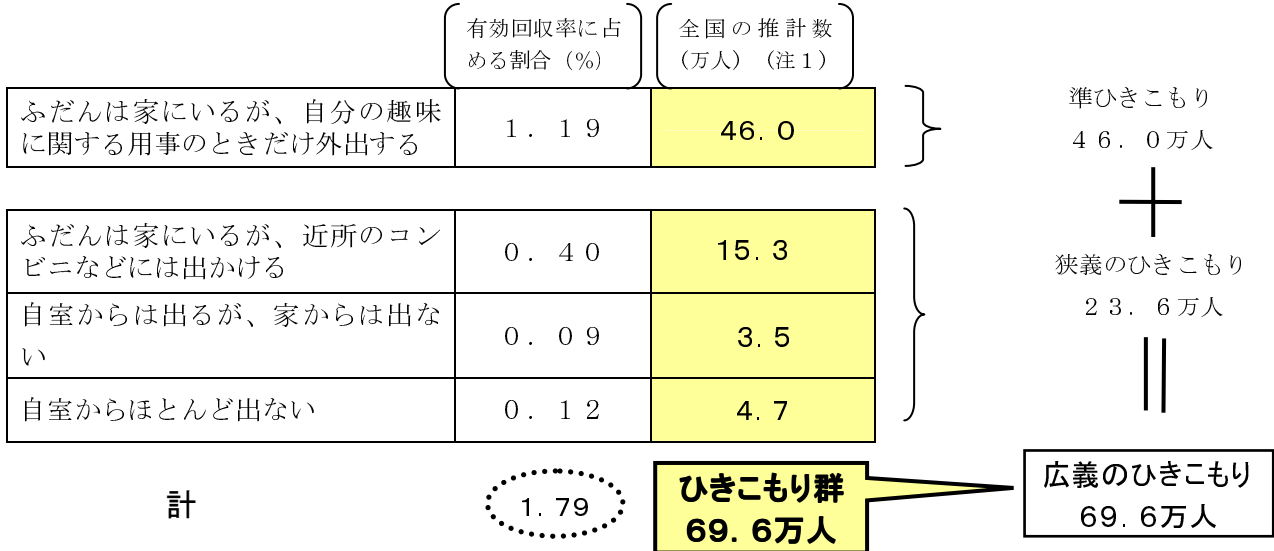
出典：少年非行の概要【平成22年中】（警察本部少年育成課）

4 ひきこもりの状況

(1) ひきこもりの数

内閣府が平成22年2月に全国5,000人の若者（15歳以上39歳以下）を対象に実施した調査「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）報告書」（平成22年7月）によると、ひきこもり群（以下「ひきこもり」という。）は全国で約69万6,000人と推計され、その割合を基に推計した県内のひきこもりは、約5万3,000人になります。

<表2-4-1 ひきこもり群の推計数(全国)>



ただし、ア) 現在の状態となつて6ヶ月以上の者のみ
 イ) 「現在の状態のきっかけ」で、「病気(病名:)」に統合失調症又は身体的な病気、又は「その他()」に自宅で仕事をしていると回答した者を除く
 ウ) 「ふだん自宅にいるときによくしていること」で、「家事・育児をする」と回答した者を除く

(注1) 総務省「人口推計」(2009年)によると、15~39歳人口は3,880万人。よつて、有効回収率に占める割合(%)×3,880万人=全国の推計数(万人)

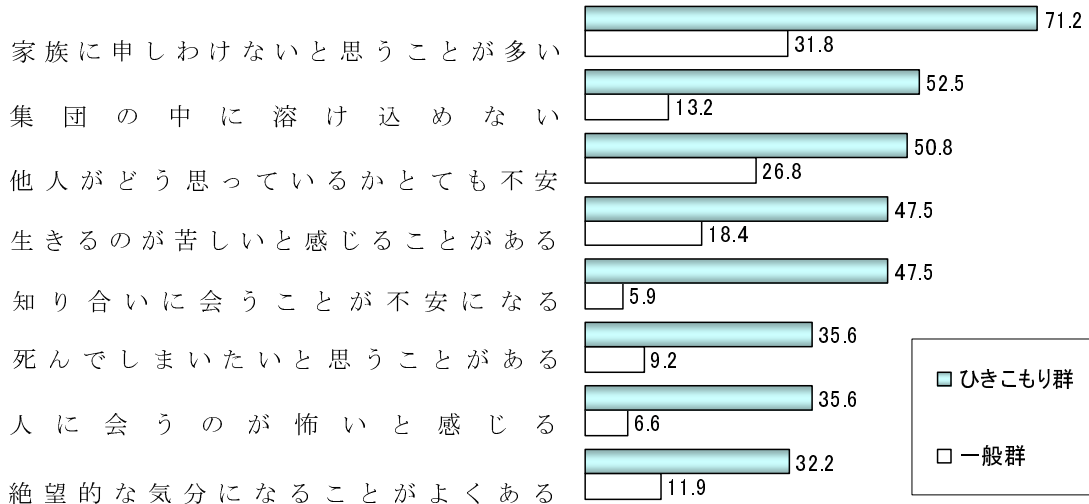
出典:「若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)報告書」(内閣府)

(2) ひきこもりの若者が抱える不安要素

不安などの項目であてはまるものを聞いたところ、ひきこもりの若者は一般群に比べ、不安なことをあげる者が多くなつています。

(%)

<図2-4-1 ひきこもりの若者が抱える不安要素(全国)>

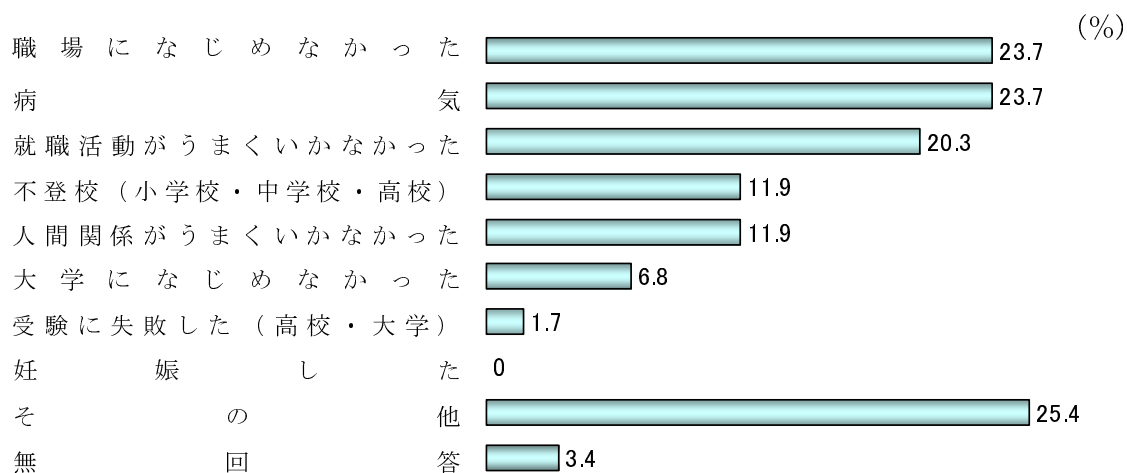


出典:「若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)報告書」(内閣府)

(3) ひきこもりになったきっかけ

仕事や就職に関するきっかけによってひきこもった若者が多くなっています。

<図2-4-2 ひきこもりになったきっかけ（全国）>

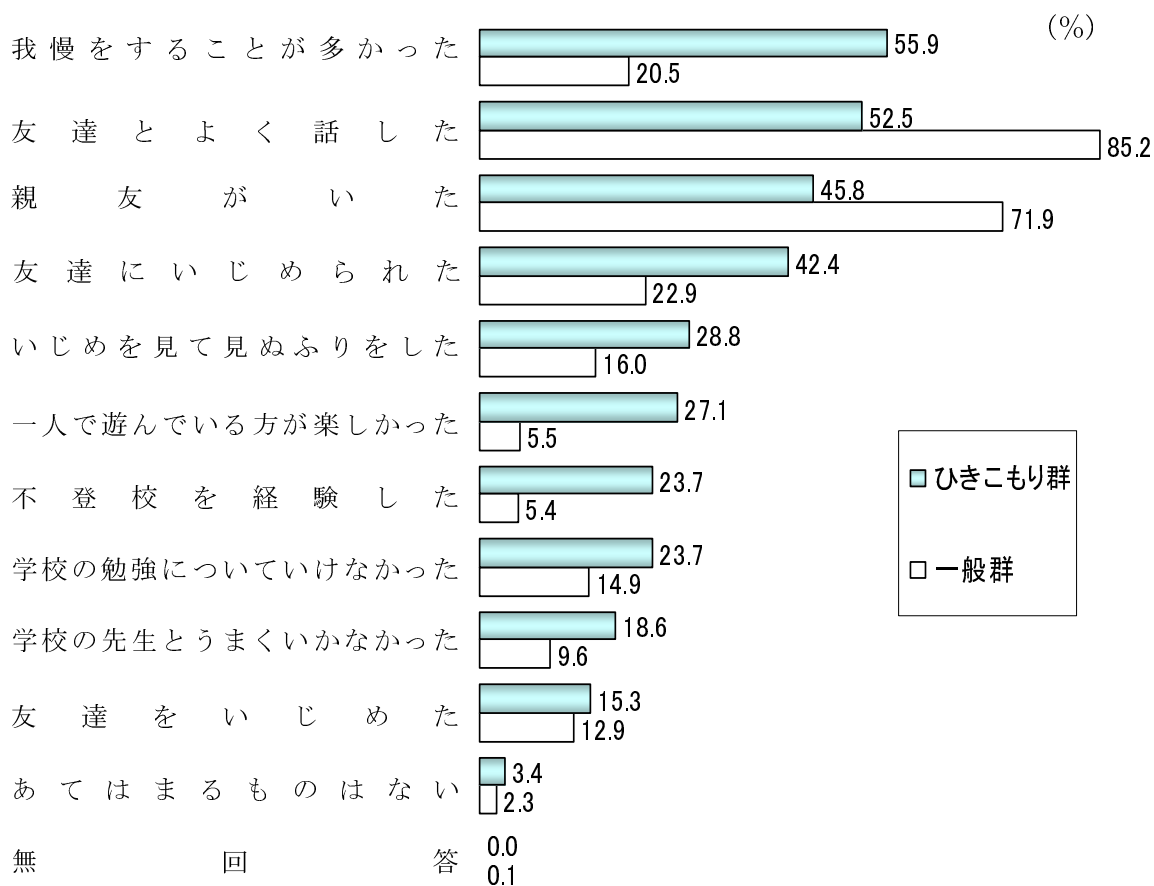


出典：「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）報告書」（内閣府）

(4) 小中学校時代の経験

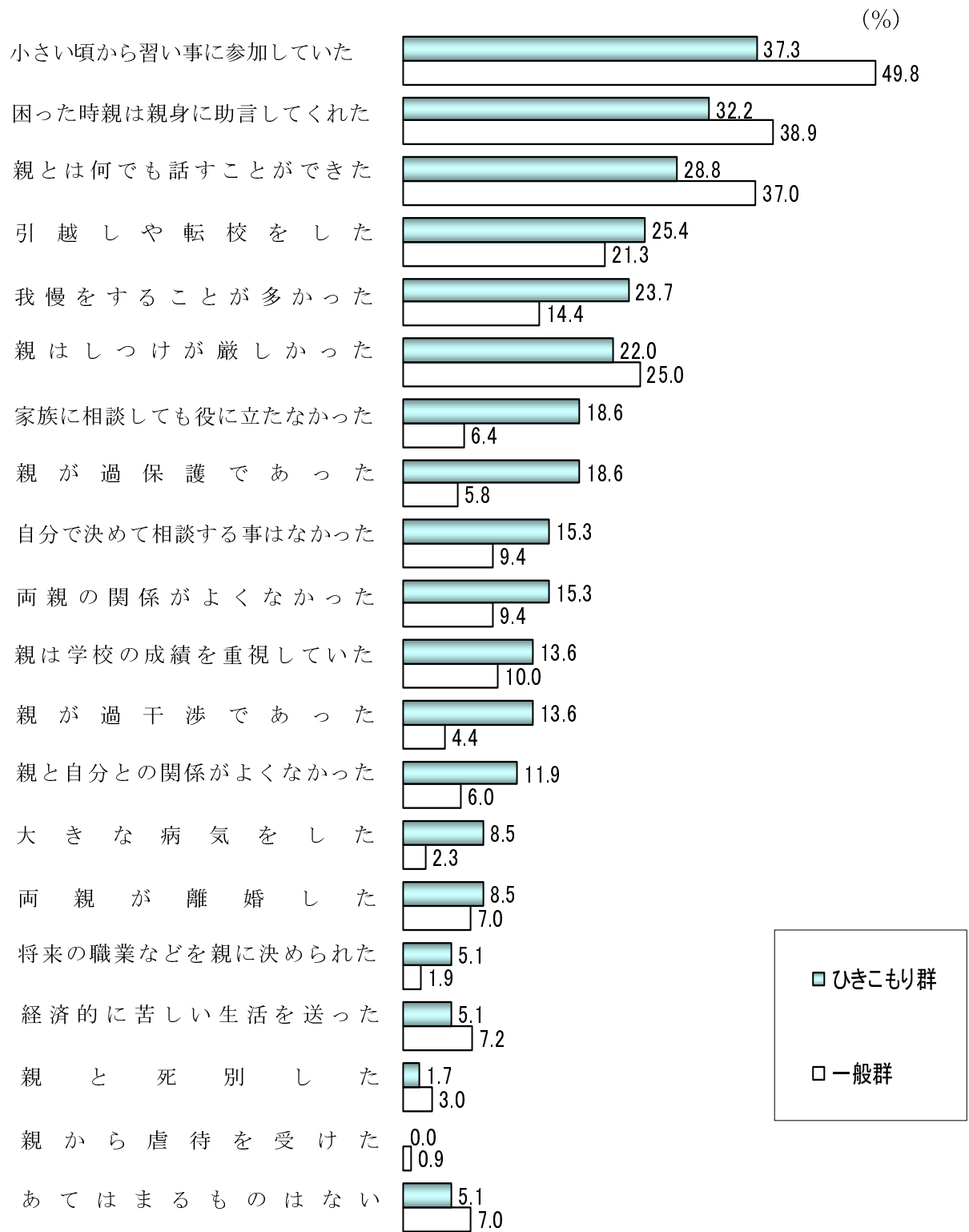
ひきこもりの若者は小中学校時代の学校や家庭で、必ずしもうまくいかなかった様子が見えます。

<図2-4-3 小中学校時代の学校での経験（全国）>



出典：「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）報告書」（内閣府）

<図2-4-4 小中学校時代の家庭での経験（全国）>



出典:「若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)報告書」(内閣府)

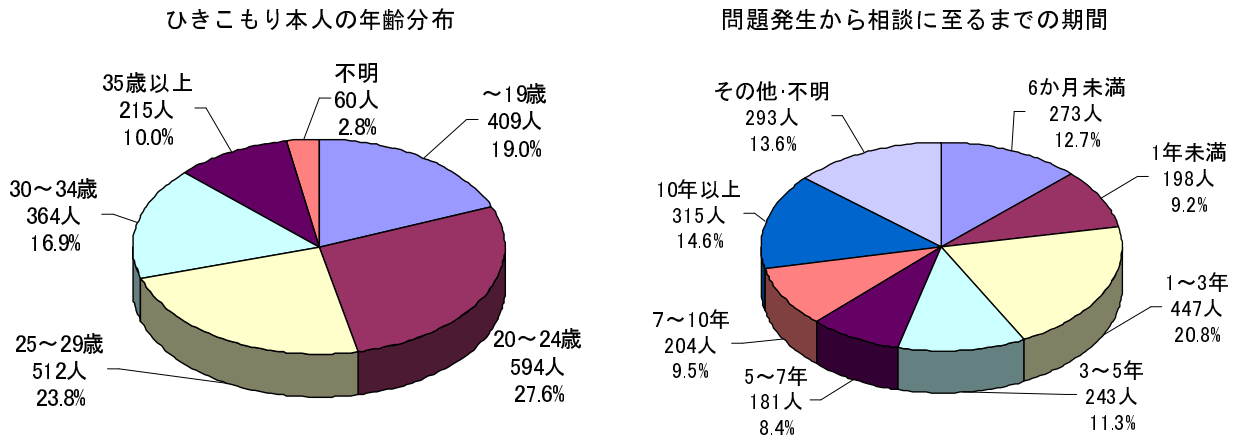
(5) 相談実績からみたひきこもりの状況

青少年サポートプラザの電話相談の統計（平成16～22年度）では、ひきこもりに関する相談は2,154件で、相談全体(13,895件)の15.5%を占めています。

その内訳を見ると、年齢構成では、20～24歳が27.6%、25～29歳が23.8%と20歳代が半数以上を占め、30歳以上の相談者の割合も26.9%となっています。

また、問題発生から青少年サポートプラザへの相談に至るまでの経過年数は、1～3年が20.8%と多くなっていますが、5年、10年という年月を経て相談に至っている相談者も多くなっています。

<図2-4-5 相談実績からみたひきこもりの状況（神奈川県）>



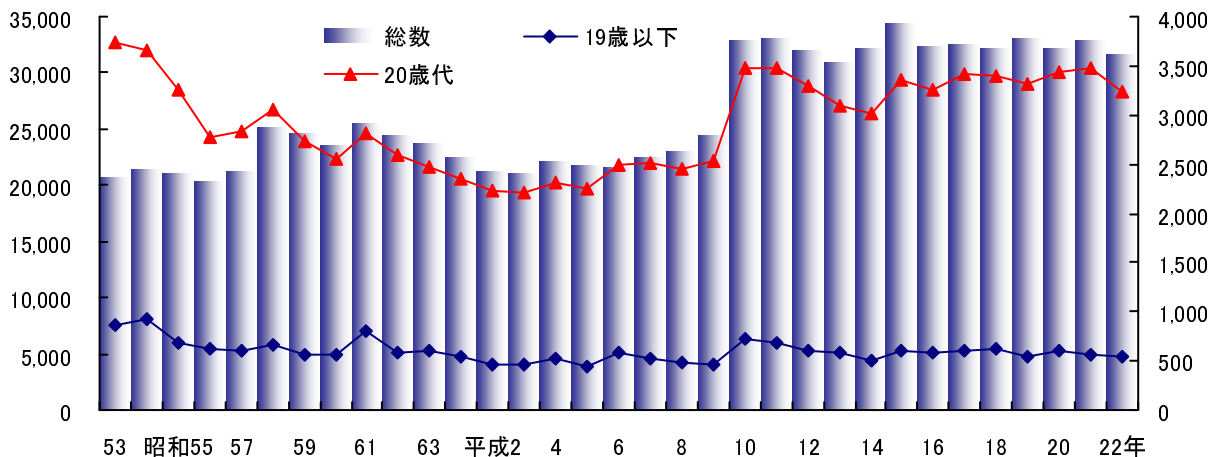
出典：県立青少年センター青少年サポート課資料

5 自殺

警察庁の調べによると、平成22年中における全国の自殺者数は3万1,690人（前年に比べ1,155人減少）となっています。19歳以下、20歳代の自殺者数は、それぞれ552人、3,240人で、その合計は全体の約12.0%を占めています。

平成22年中に警察で取り扱った県内の19歳以下の自殺者数は41人で、前年に比べ11人（36.7%）増加しています。

<図2-5-1 若者の自殺者数の推移（全国）>



出典：平成22年中における自殺の概要資料(警察庁)

<表2-5-1 19歳以下の若者の自殺者数の推移（神奈川県）>

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
自殺者数	43	34	43	30	41

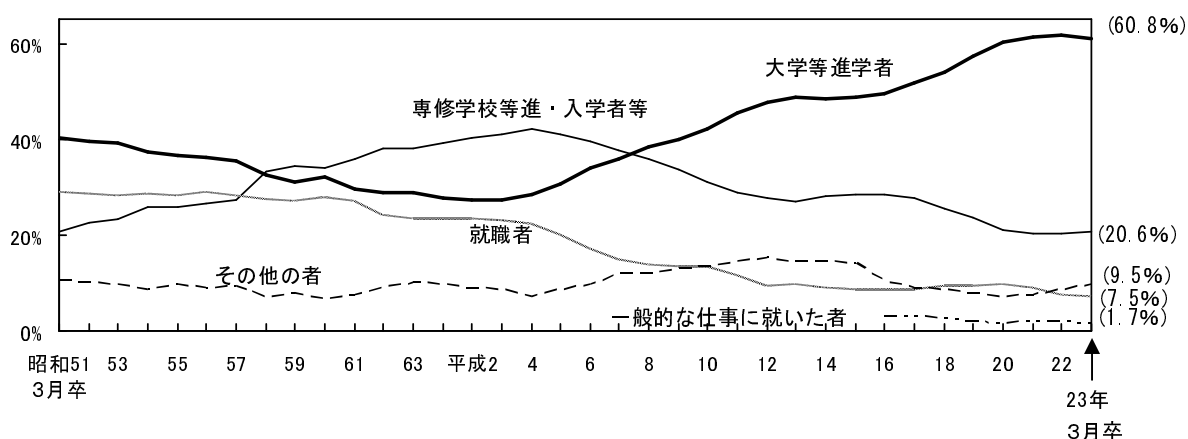
出典：少年非行の概要【平成22年中】（警察本部少年育成課）

第3 青少年の就労環境等

1 高等学校卒業者の進路

平成23年3月の高等学校（本科）卒業生6万440人の進路別状況は、大学等進学者が3万6,729人（60.8%）、専修学校（専門課程）進学者・専修学校（一般課程）等入学者・公共職業能力開発施設等入学者が1万2,440人（20.6%）、就職者4,544人（7.5%）、一時的な仕事に就いた者1,004人（1.7%）、その他の者5,723人（9.5%）となっています。

<図3-1-1 高等学校卒業者の進路状況の推移（神奈川県）>



(備考) 本図中の専修学校等進・入学者等は、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者を示す。

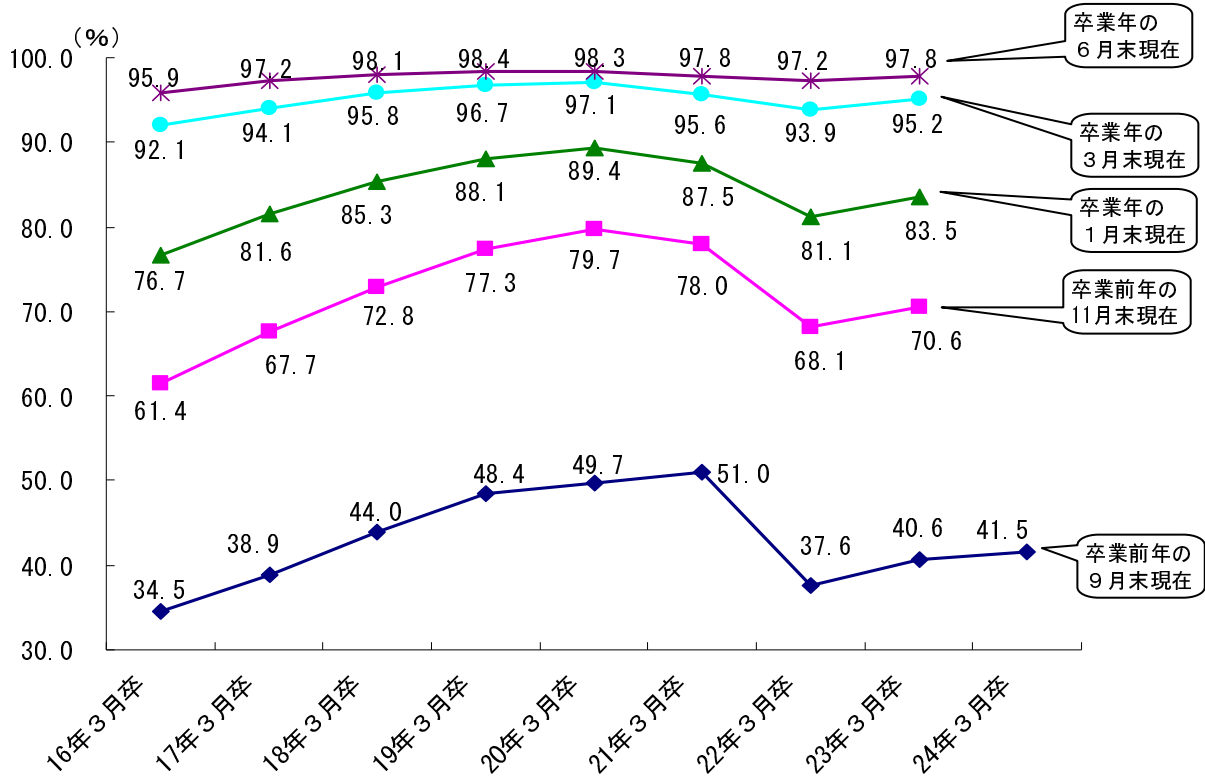
出典：平成23年度神奈川県学校基本調査結果報告（統計センター）

2 就職内定率

(1) 高校新卒者の就職内定状況

平成24年3月に高校を卒業する生徒について、厚生労働省が平成23年9月末現在の内定状況を取りまとめた結果、全国の高校生の就職内定率は、41.5%と前年度より微増しています。

<図3-2-1 高校新卒者の就職内定率の推移（全国）>

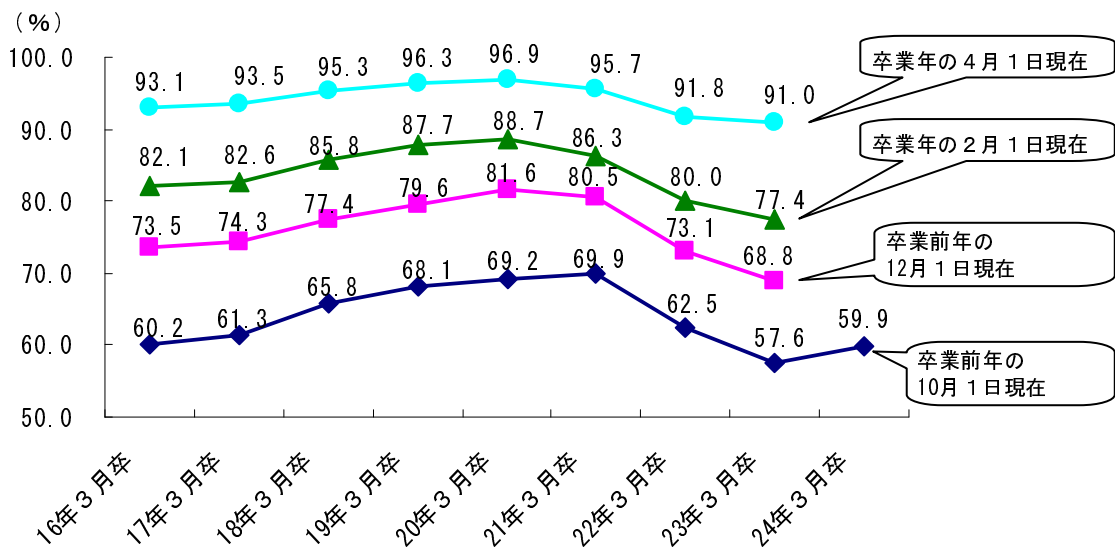


出典：平成23年度「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」とりまとめ（厚生労働省）

(2) 大学卒業予定者の就職内定状況

平成24年3月に大学を卒業する全国の学生の就職状況などを厚生労働省と文部科学省が共同で調査した結果、平成23年10月1日現在、就職内定率は、59.9%（前年同期比2.3ポイント増）と前年度より上昇しています。

<図3-2-2 大学卒業予定者の就職（内定）率の推移（全国）>

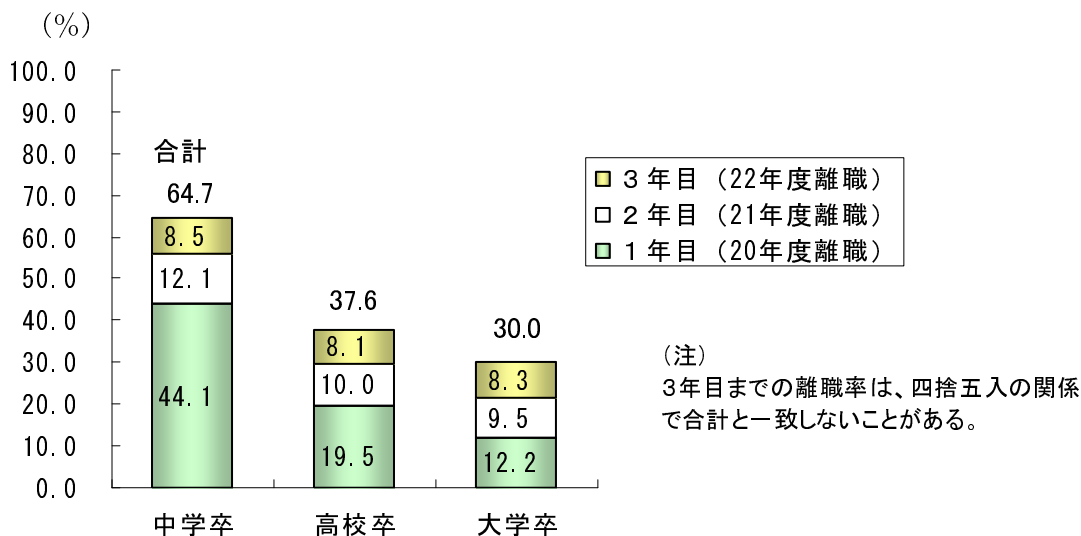


出典：平成23年度「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」（厚生労働省）

3 離職率

中学、高校、大学の卒業後3年以内に離職する割合は、中学卒が64.7%、高校卒が37.6%、大学卒が約30.0%となっています。

<図3-3-1 平成20年3月卒業者の在職期間別離職率（全国）>



出典：職業安定業務統計(厚生労働省)

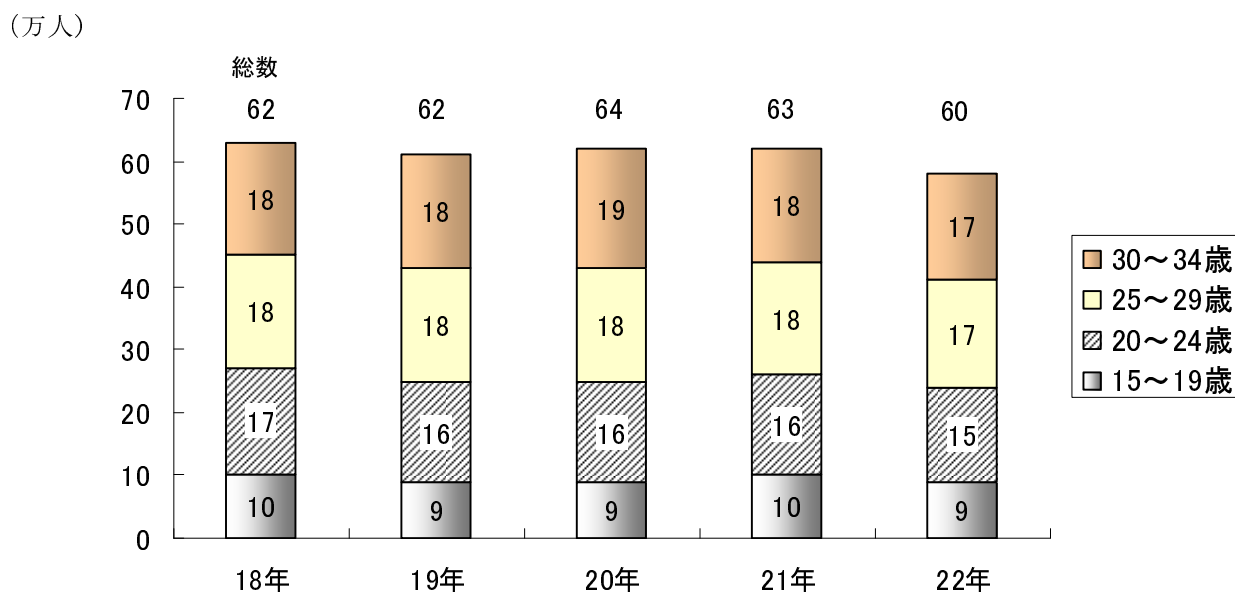
4 若年無業者

全国の若年無業者（ニート状態にある若者）の数は、平成22年は約60万人であり、若年人口2,855万人の約2.1%にあたります。年齢階級別にみると、25～29歳及び30～34歳がそれぞれ17万人と最も多く、ついで20～24歳が15万人となっています。

(備考) ニート (NEET) とは

Not in Education, Employment or Training (就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない若者) の略で、元々はイギリスの労働政策において出てきた用語。日本では若年無業者のことをいいます。若年無業者とは、「15～34歳の非労働力人口のうち通学、家事を行っていない者をいいます。

<図3-4-1 年齢階級別若年無業者の推移（全国）>



(注) 総数は、千人単位を四捨五入しているため、合計数とは必ずしも一致しない。

出典：労働力調査(総務省統計局)

第4 情報化の急激な進展と青少年への影響

情報化の急激な進展に伴い、情報通信機器の青少年への普及が進んでいますが、様々なトラブルにあったり、有害サイトを介した犯罪被害の発生、就寝時間の深夜化等の生活習慣の乱れなどの弊害が生じています。

1 携帯電話及びパソコンの利用実態

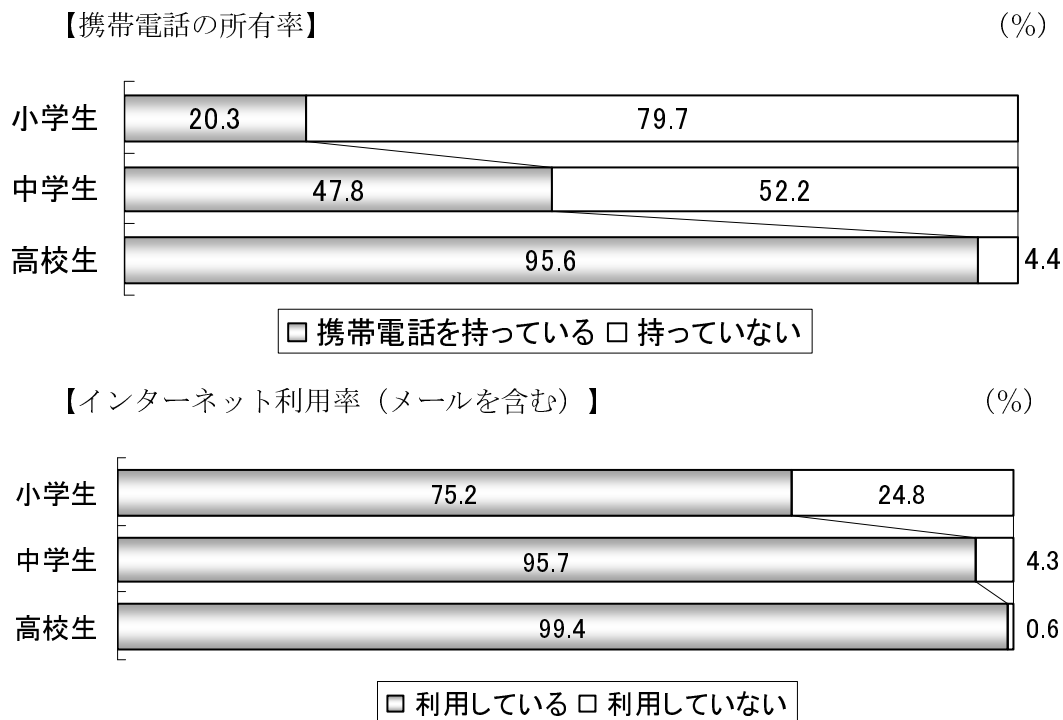
(1) 携帯電話の所有率とインターネット利用率

平成23年6月、内閣府が全国の青少年3,000人及び保護者3,000人を対象に実態調査を行ったところ、次の結果が出ています。(以下、オマでは同調査結果による。)

携帯電話（PHSを含む）の所有率は、小学生の20.3%、中学生の47.8%、高校生の95.6%となっています。

携帯電話を所有する青少年のインターネット利用率（メールの利用やサイトへのアクセス）をみると、小学生では75.2%、中学生では95.7%、高校生では99.4%となっています。

<図4-1-1 携帯電話の所有率とインターネット利用率（全国）>



出典：平成23年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」（内閣府）

(2) パソコンの使用率とインターネットの利用率

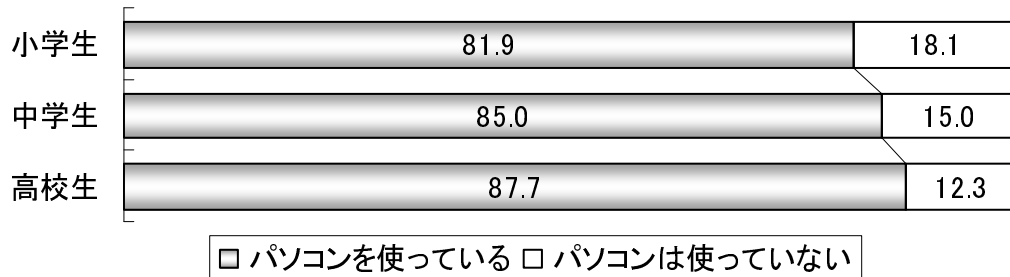
パソコンの使用率について聞いたところ、小学生の81.9%、中学生の85.0%、高校生の87.7%がパソコンを使っていると回答しています。

そのうち、パソコンでのインターネット利用率（メールの利用やインターネットへのアクセス）をみると、小学生では69.8%、中学生では83.3%、高校生では90.2%になっています。

<図4-1-2 パソコンの使用率とインターネット利用率（全国）>

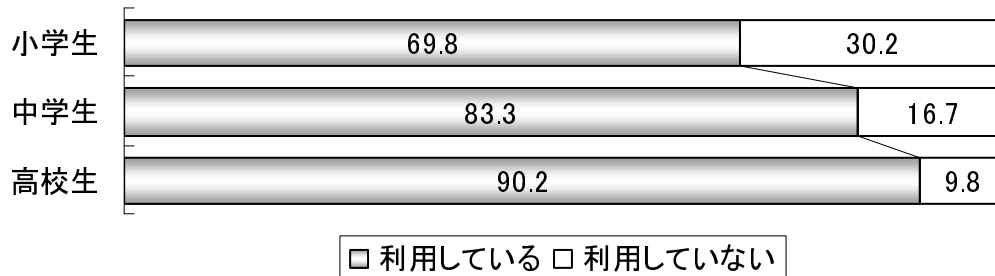
【パソコンの使用率】

(%)



【インターネット利用率（メールを含む）】

(%)



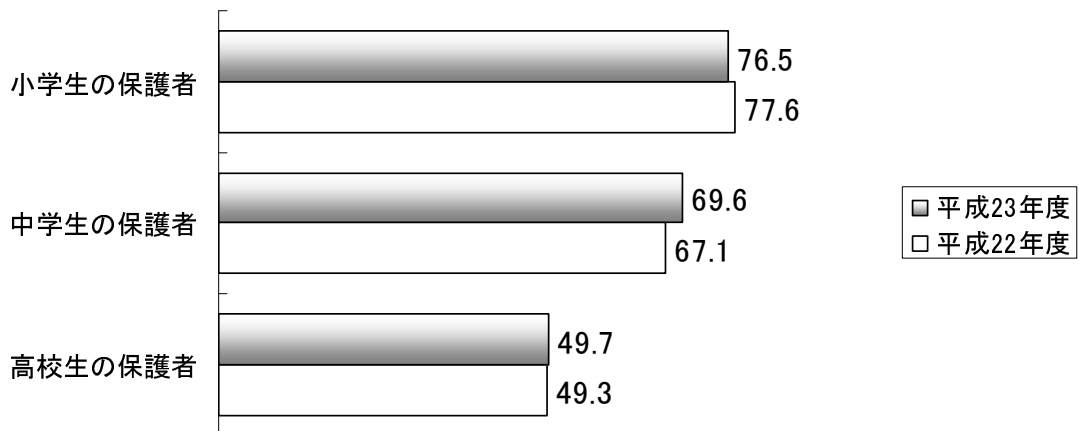
出典：平成23年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」（内閣府）

(3) 携帯電話のフィルタリング利用率

子どもが「携帯電話を持っている」と回答した保護者に、その携帯電話にフィルタリングを使っているかを聞いたところ、「使っている」、「インターネットが使えない機種・設定になっている」の両方を合わせた『制限あり』の回答の割合は、学校種が下がるほど高くなり、高校生では49.7%ですが、中学生は69.6%、小学生は76.5%となっています。

<図4-1-3 携帯電話のフィルタリング利用率（全国）>

(%)

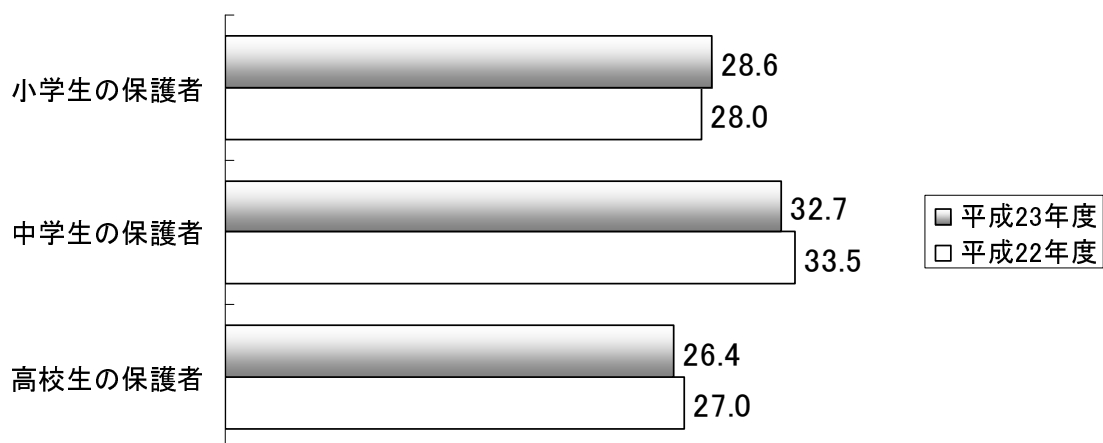


出典：平成23年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」（内閣府）

(4) パソコンのフィルタリング利用率

子どもが自宅でパソコンを使っていると回答した保護者に、そのパソコンにフィルタリングを使っているかを聞いたところ、「使っている」、「インターネットが使えない機種・設定になっている」の両者を合わせた『制限あり』の回答割合は、小学生で28.6%、中学生で32.7%、高校生で26.4%となっています。

<図4-1-4 パソコンのフィルタリング利用率（全国）> (%)



出典：平成23年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」（内閣府）

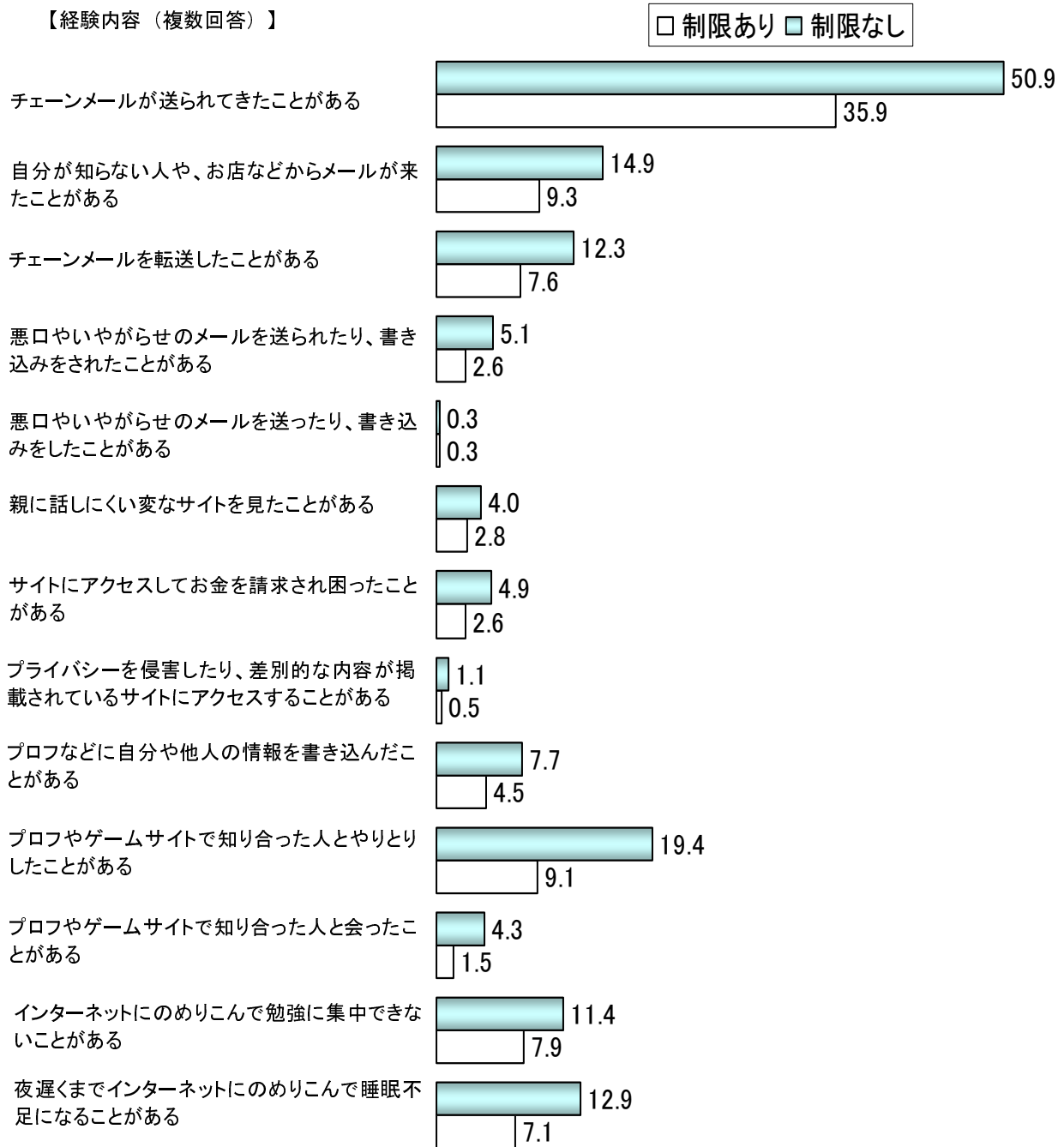
(5) インターネット上のトラブル等の経験

携帯電話でインターネットを使っていると回答した青少年に、インターネット上のトラブルや問題行動等の経験を聞いたところ、『制限なし』の青少年が、『制限あり』の青少年をほぼいずれも上回っていました。

(備考) 『制限なし』…保護者が「フィルタリングを使っていない」又は「フィルタリングを使っていたが解除した」と答えた青少年

『制限あり』…保護者が「フィルタリングを使っている」又は「インターネットが使えない機種・設定になっている」と答えた青少年

<図4-1-5 インターネット上のトラブルや問題行動等の経験(全国)> (%)

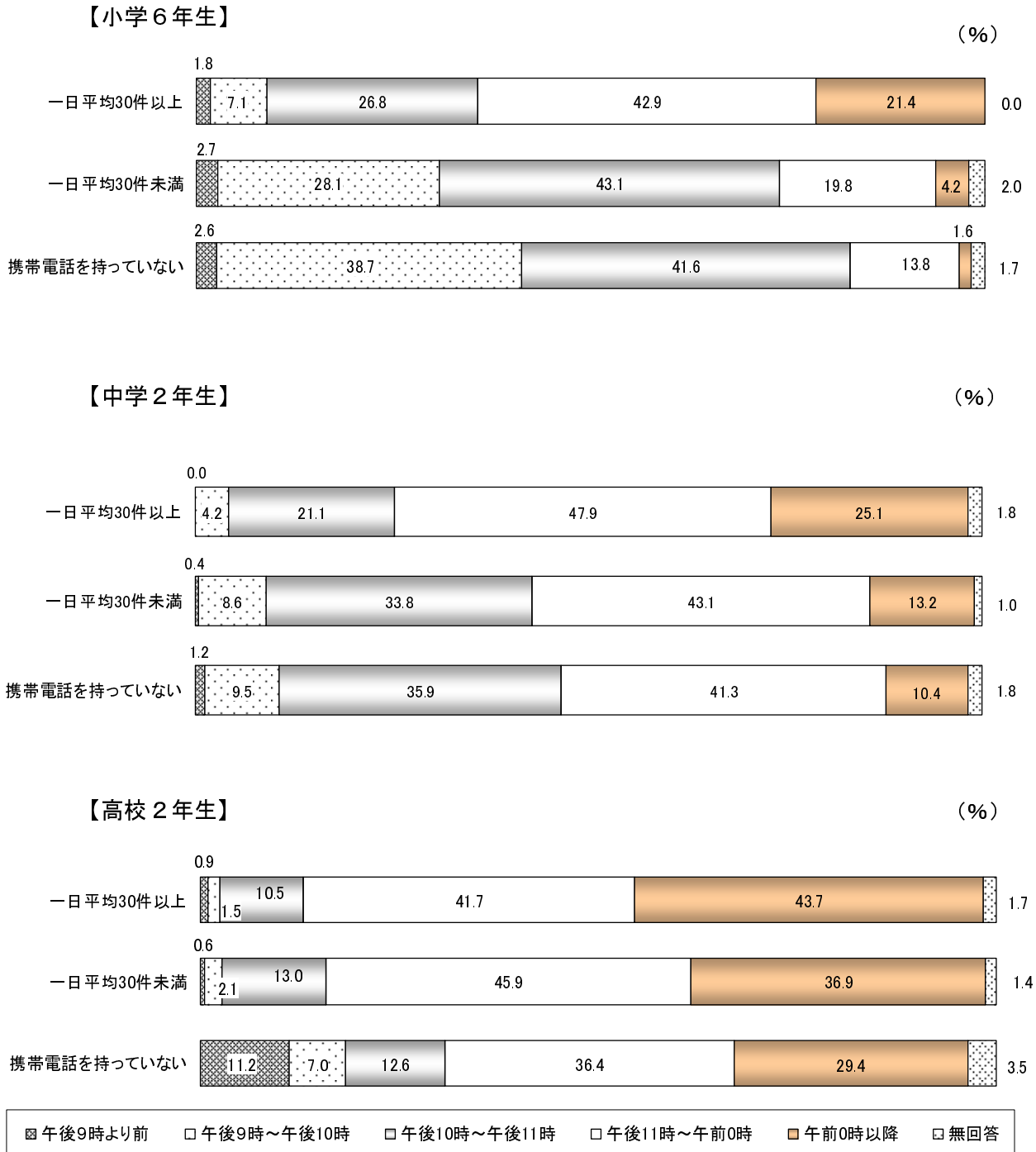


出典：平成23年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」（内閣府）

(6) 生活面への影響

文部科学省が全国の小・中・高校生と保護者を対象に行った調査では、携帯電話による1日平均のメール送受信件数等と、普段の就寝時間との関係について、午後11時までに就寝する割合は、1日30件以上メールを送受信する子どもでは小学6年生で35.7%、中学2年生で25.3%、1日30件未満では小学6年生で73.9%、中学2年生で42.8%、携帯電話を持っていない子どもでは小学6年生で82.9%、中学2年生で46.6%で、携帯電話をよく使う子どもに生活面への影響が見られます。

<図4-1-6 携帯電話でのメール送受信件数と就寝時間（全国）>

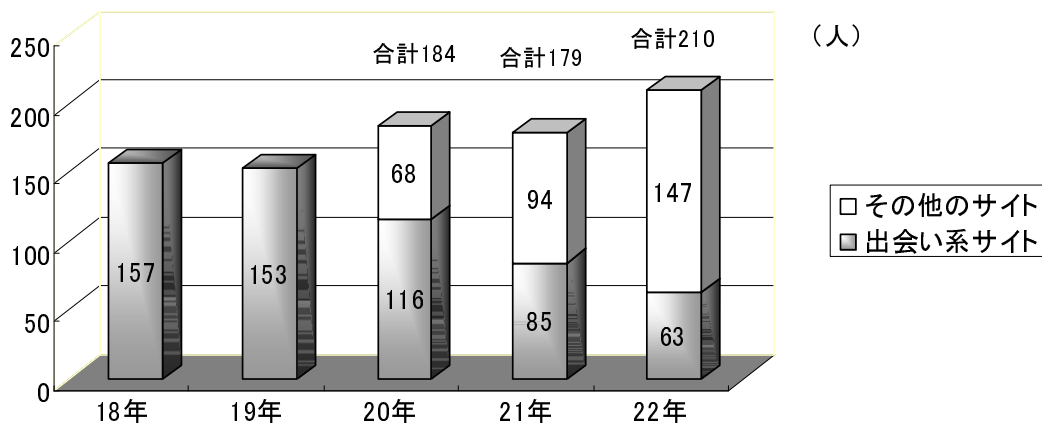


出典：子どもの携帯電話等の利用に関する調査結果（平成21年5月、文部科学省）

2 出会い系サイト等を巡る事件の被害状況

平成15年に出会い系サイト規制法が制定されたことにより、出会い系サイトを利用した犯罪被害（児童買春・児童ポルノ禁止法違反、青少年保護育成条例違反等）は減少傾向にあります。プロフィールサイト（自己紹介サイト）やゲームサイト等のコミュニティーサイトの利用から被害にあった児童が増加傾向にあります。警察庁が平成22年中に検挙した出会い系サイト以外のサイトに起因する福祉犯等の被害児童1,239人（上半期601人、下半期638人）を対象に調査したところ、被害児童がフィルタリングを設定していなかったケースが9割以上という結果が出ています。

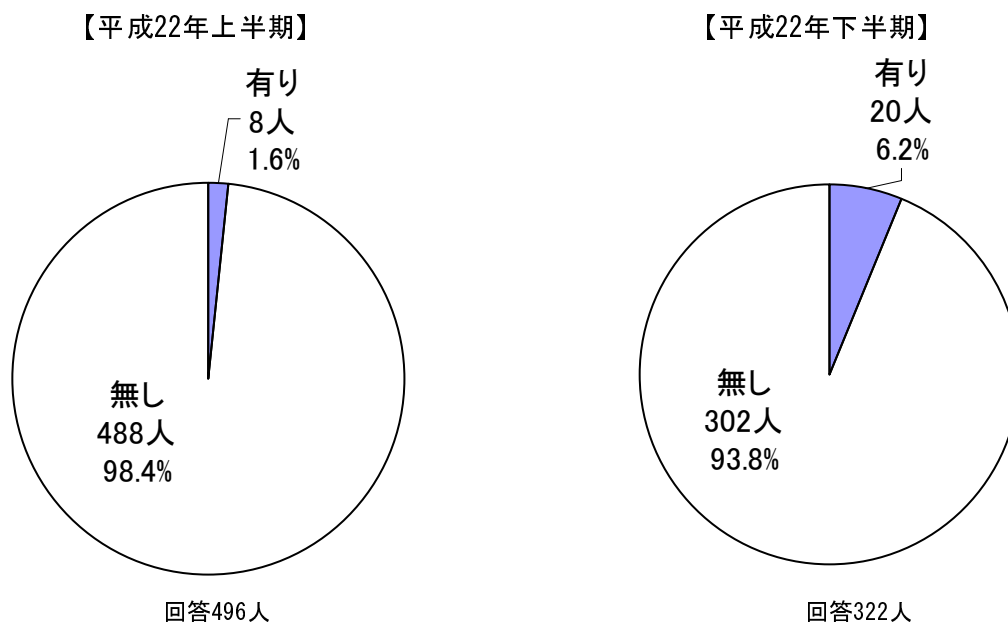
<図4-2-1 出会い系サイト等を利用した事件の被害児童の推移（神奈川県）>



(備考) 出会い系サイト以外のサイトについては、平成20年から統計を取っている。

出典:STOP! THE 少年非行 平成22年版(警察本部少年育成課)

<図4-2-2 コミュニティーサイトに起因する事犯における被害児童のフィルタリングの加入状況（全国）>



出典:コミュニティサイトに起因する児童被害の事犯に係る調査分析【平成22年下半期】(警察庁)

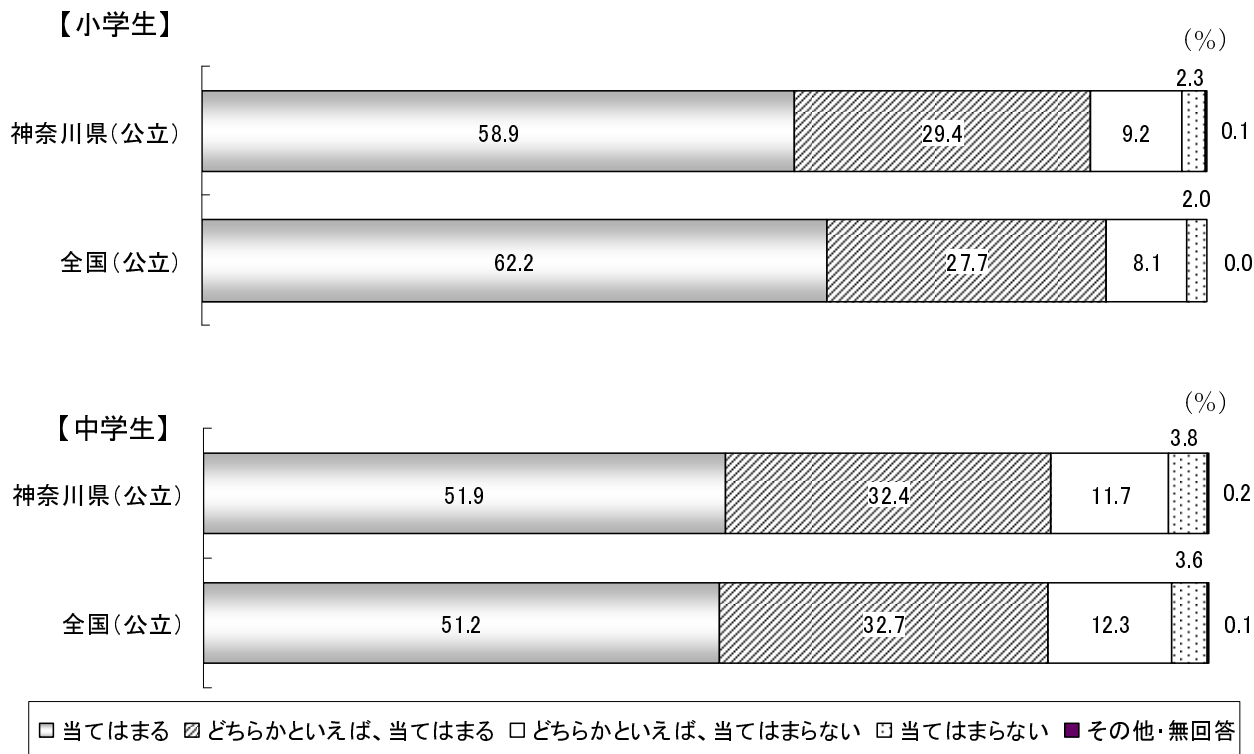
第5 青少年と地域社会

1 青少年と地域との関わり

(1) あいさつ

公立の小学生・中学生を対象に、「近所の人に出会ったときは、あいさつをしていますか」とたずねた調査では、県内の小学生の約88.3%、中学生の約84.3%が「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答しています。

<図5-1-1 近所の人に出会ったときは、あいさつをしていますか（神奈川県・全国）>

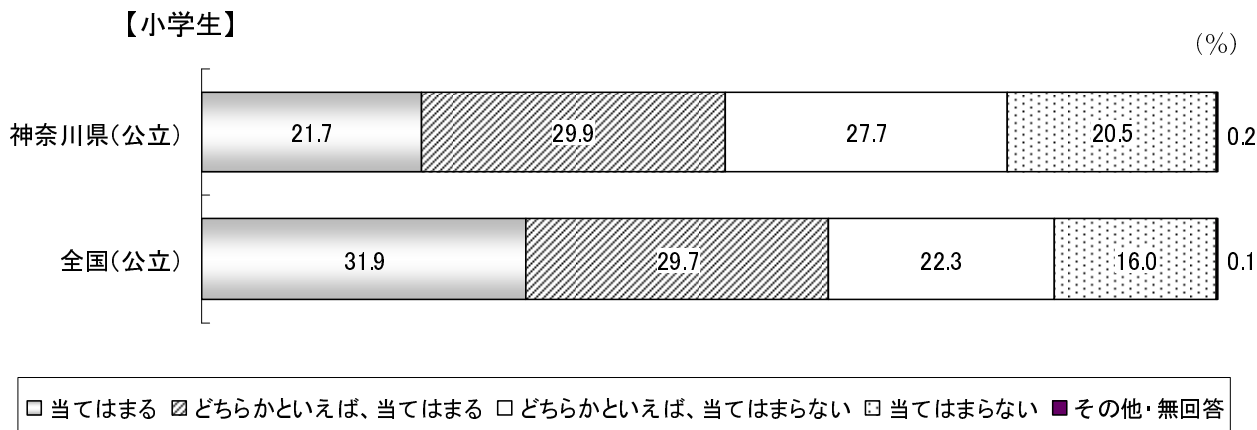


出典：平成22年度全国学力・学習状況調査(文部科学省)

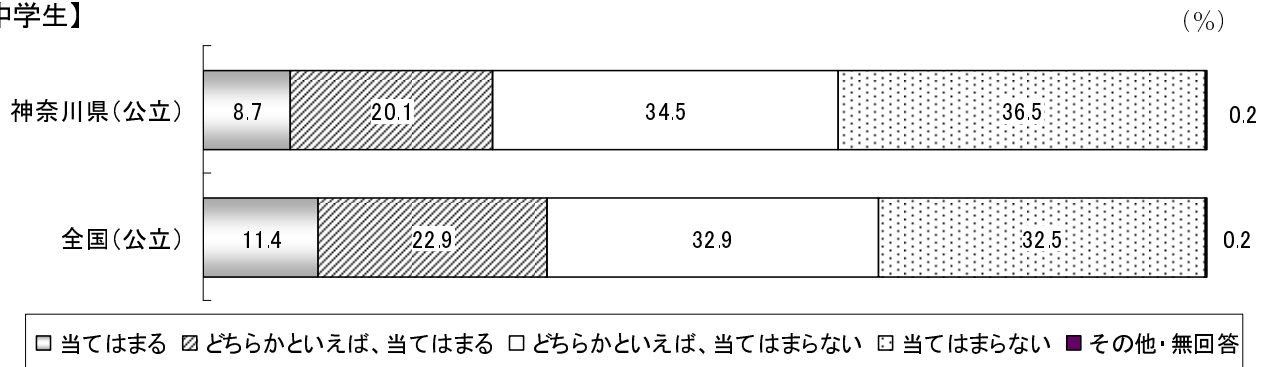
(2) 地域行事への参加

公立の小学生・中学生を対象に、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」とたずねた調査では、県内の小学生の約51.6%、中学生の約28.8%が「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答しています。

<図5-1-2 今住んでいる地域の行事に参加していますか（神奈川県・全国）>



【中学生】



出典：平成22年度全国学力・学習状況調査(文部科学省)

2 保護者の意識

平成22年11月から12月にかけて、全国の小学5年生の保護者2,400人、中学2年生の保護者2,400人を対象に行った保護者の意識調査では、家庭でのしつけ・教育及びコミュニケーションに関する質問に対し、保護者は次の通り回答しています。

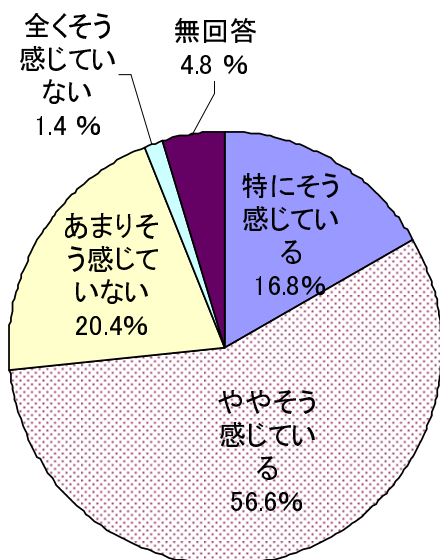
(1) 家庭でのしつけ・教育

ア 「家庭で子どもに十分しつけをしない保護者が増えている」という声について

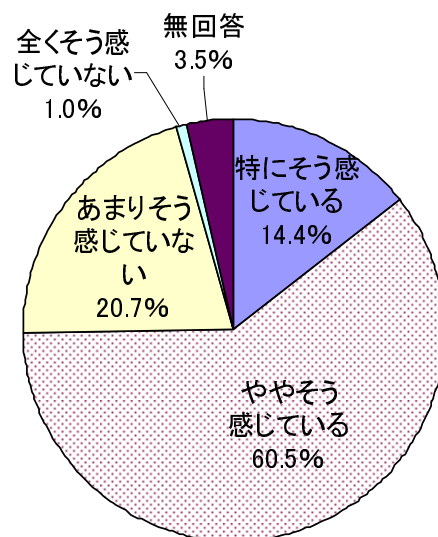
平成22年度は「ややそう感じている」の回答が60.5%と最も高く、前年度から3.9ポイント増えています。「特にそう感じている」の回答は14.4%で、前年度から2.4ポイント減少しています。

＜図5-2-1 「家庭で子どもに十分しつけをしない保護者が増えている」との声を聞くことがありますか、あなたはどのように感じていますか（全国）＞

【平成21年調査結果】



【平成22年調査結果】

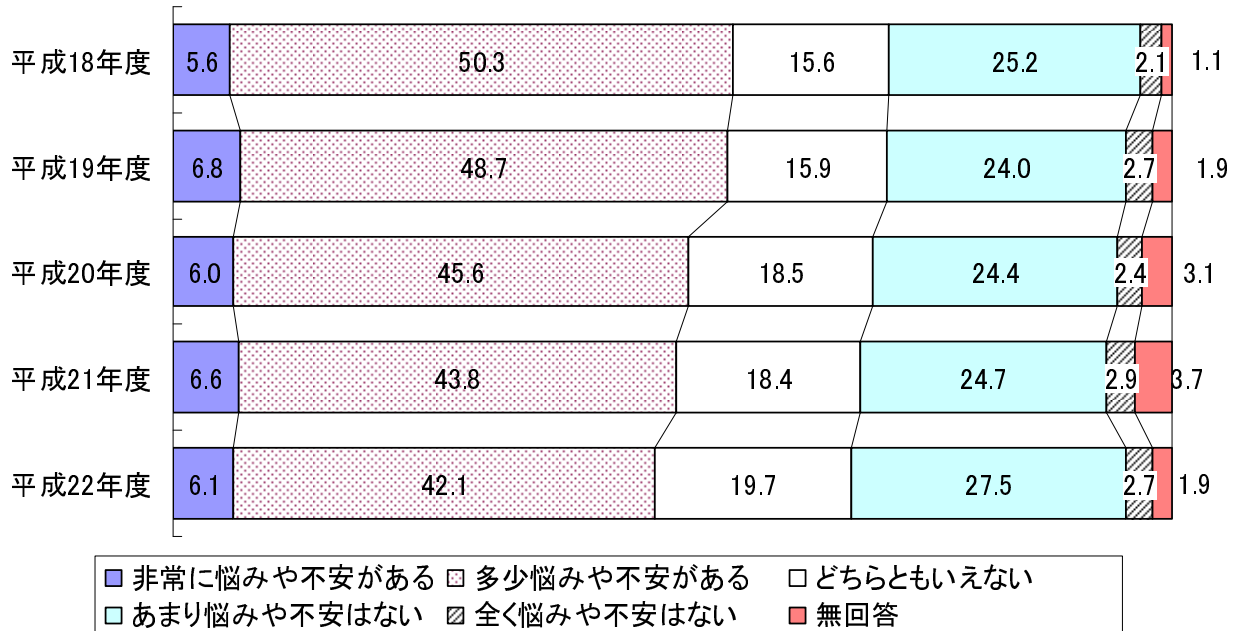


出典：平成22年度学校教育改革についての意識調査[教育に関する保護者の意識調査報告書]
(社団法人日本PTA全国協議会)

イ 家庭での教育（しつけ）についての悩みや不安の有無

平成22年度は、「多少悩みや不安がある」の回答が42.1%で最も高く、経年比較では、「非常に悩みや不安がある」は横ばいながら、「多少悩みや不安がある」が年とともに減少しています。「あまり悩みや不安はない」の回答は、平成22年度は27.5%で、前年度より2.8ポイント増加し、平成19年度以降わずかながらポイントが上昇しています。

<図5-2-2 あなたは、家庭での教育（しつけ等）についてどの程度悩みや不安がありますか（全国）>

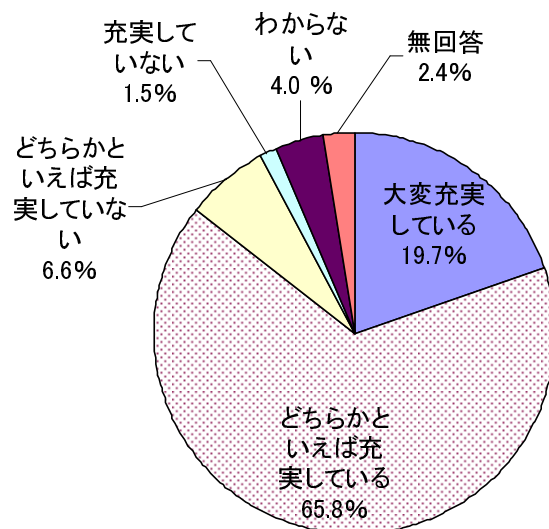


出典：平成22年度学校教育改革についての意識調査[教育に関する保護者の意識調査報告書]
(社団法人日本PTA全国協議会)

(2) 家庭でのコミュニケーション

平成22年度は、「大変充実している」と「どちらかといえば充実している」を合すると85.5%になっています。

<図5-2-3 あなたの家庭では保護者と子どもとのコミュニケーションは充実していると思いますか（全国）>

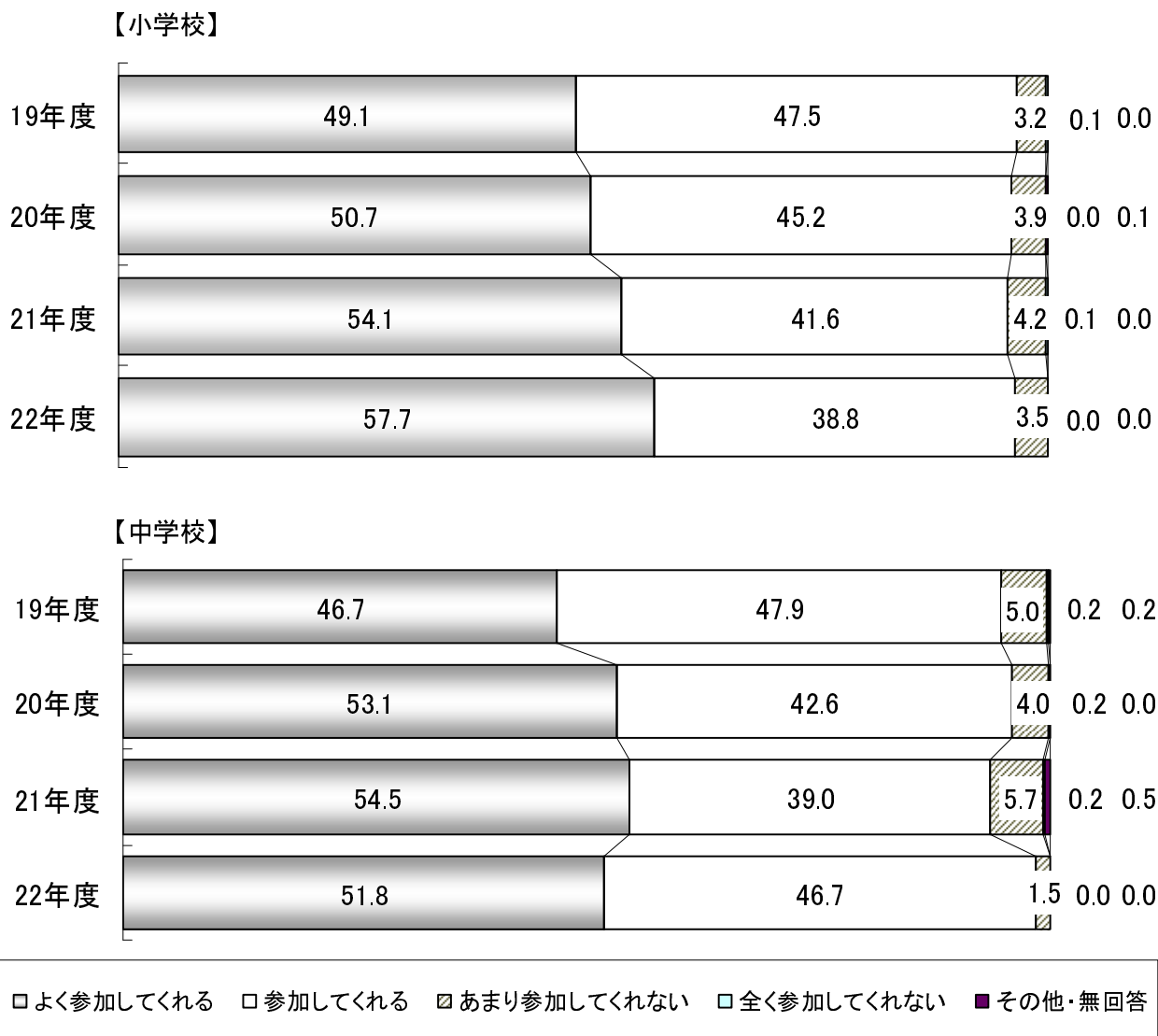


出典：平成22年度学校教育改革についての意識調査[教育に関する保護者の意識調査報告書]
(社団法人日本PTA全国協議会)

3 地域と学校との関わり

平成22年度の調査では、PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとしてよく参加してくれる学校の割合は、小学校では57.7%で前年度を3.6ポイント上回りましたが、中学校では51.8%で前年度より2.7ポイント減少しています。

＜図5-3-1 PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか（神奈川県）＞



出典：平成22年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）

4 大人の意識

平成23年8～9月、県が行った県民ニーズ調査では、「青少年をめぐる昨今の問題は、親や地域住民など大人の責任が大きいと思う」と回答した人が75.2%を占めています。一方で、神奈川県将来像についての質問では、「地域の大人が、青少年の健やかな成長に責任を持っていると思う」と答えた人は19.2%、「子どもたちの教育に誰もが関心を持ち、学校・家庭・地域などが連携し県民全体で進めていると思う」と答えた人は26.5%でした。

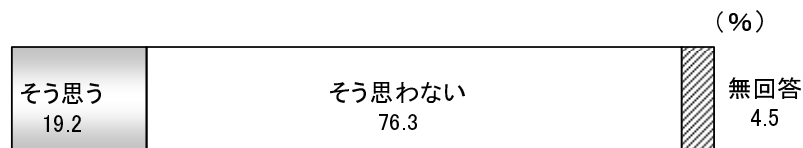
<図5-4-1 青少年をめぐる昨今の問題は親や地域住民など大人の責任が大きいですか（神奈川県）>



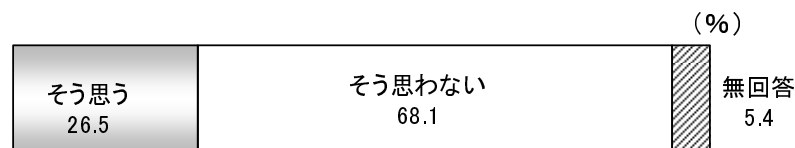
出典：平成23年神奈川県「県民ニーズ調査」(県民課)

<図5-4-2 今後10年くらいの間には神奈川県はようになっていくと思いますか（神奈川県）>

■ 地域の大人が、青少年の健やかな成長に責任を持っている



■ 子どもたちの教育に誰もが関心を持ち、学校・家庭・地域などが連携し県民全体で進めている



出典：平成23年神奈川県「県民ニーズ調査」(県民課)

5 青少年団体

(1) 子ども会

神奈川県内の子ども会の数は、2,920団体で、16万4,157人が会員として活動していますが、少子化とあいまって、団体数、会員数ともに減少傾向にあります。

<表5-5-1 子ども会の団体、指導者、会員数の推移（神奈川県）>

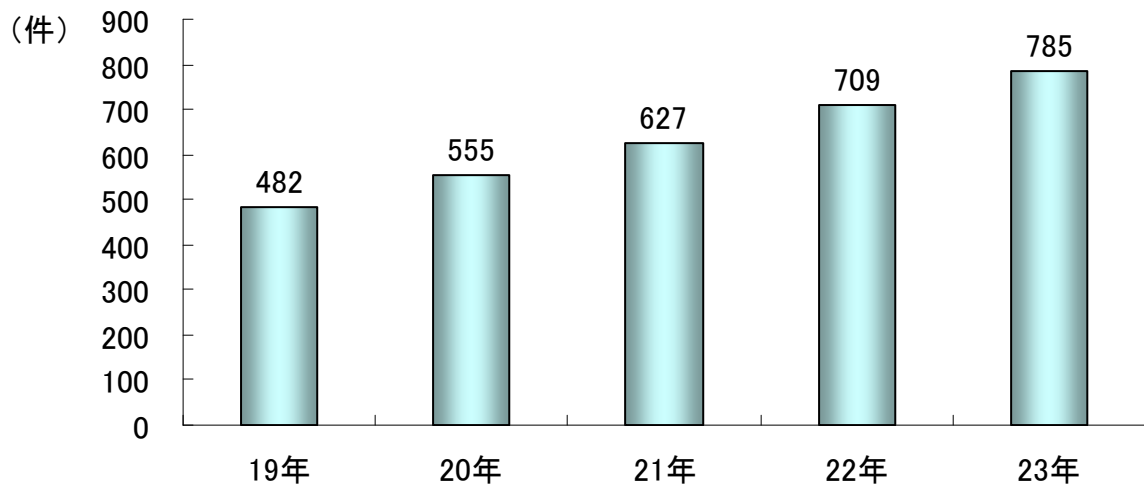
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
団体数（団体）	3,195	3,064	3,042	2,948	2,920
指導者数（人）	46,780	45,529	47,444	43,836	44,166
会員数（人）	200,559	185,681	183,780	166,283	164,157

出典：神奈川県子ども会連絡協議会資料より作成（平成23年6月1日）

(2) 子どもの健全育成の分野で活動するNPO法人数

非行防止活動やいじめ相談、児童虐待防止、児童相談、放課後活動の実施、学童保育事業など、子どもの健全育成の分野で活動するNPO法人の数は、年々増加しています。

<図5-5-1 子どもの健全育成の分野で活動するNPO法人の数の推移（神奈川県）>



(備考)各年3月31日現在の神奈川県内にのみ事務所を持つ法人

出典:NPO協働推進課資料

第2章 青少年施策の展開

第1 子ども・若者育成支援推進法に基づく施策の展開

平成22年4月に施行された「子ども・若者育成支援推進法」は、子ども・若者育成支援施策の総合的推進のための枠組み整備と併せて、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワーク整備を大きな柱とし、都道府県及び市町村に対し、子ども・若者計画等の作成、子ども・若者総合相談センター並びに子ども・若者支援地域協議会の設置の3つの努力義務について定めています。また、同年7月に作成された同法に基づく大綱「子ども・若者ビジョン」においては、すべての子ども・若者の健やかな成長の支援、困難を有する子ども・若者やその家族の支援、そして社会全体で支えるための環境整備という3つの施策を基本方向に掲げるなど青少年施策に対する国の新たな基本方針が示されたところです。

県では、これを踏まえて平成22年12月に「かながわ青少年育成・支援指針」を改定し、子ども・若者計画に位置づけました。また今後は、同法に基づく子ども・若者総合相談センターを設置し、相談・支援機関や民間団体との連携を更に促進し、切れ目のない総合的な支援を目指していきます。

第2 青少年施策の基本方向

「かながわ青少年育成・支援指針」において定めた次の3つの基本目標の達成に向け、青少年を取り巻く社会環境の変化や青少年の状況等を踏まえながら、総合的に施策を展開しています。

<施策の基本目標と方向>

基本目標1 青少年の成長の基盤づくりと社会参画の推進

青少年が成長するための基盤となる基本的な生活習慣や、基礎的な体力・学力及び社会の変化の中で健全に成長する力を身に付け、豊かな人間性と社会性をはぐくみ、かつ、社会の一員として、自立心を高めながら、創造性とエネルギーを地域社会で生かすことができるように支援する。

(施策の方向)

- 健康な心と体、確かな学力の育成
- 豊かな人間性と社会性をはぐくむ体験学習や社会参画の推進
- 社会の変化に対応し健全に成長する力の育成

基本目標2 青少年の自立を支援する環境づくり

ひきこもり、いじめ、不登校、非行、暴力行為等の課題に対応する多様な機関の連携による総合的相談・支援体制を整備するとともに、豊かな資質と可能性を秘めた青少年の社会的・経済的自立を支援する環境を整える。

(施策の方向)

- 多様な機関の連携による総合的相談・支援体制の整備
- ひきこもり等困難を抱える青少年の支援
- 非行防止対策及び立ち直り支援活動の推進
- 不登校・いじめ・暴力行為など学校が抱える課題への対応の充実
- 社会的・経済的な自立の促進

基本目標3 青少年の健やかな成長を支える地域社会づくり

青少年の成長と自立を支援するという自覚と責任を持って行動するよう、大人自身の意識改革を進めるとともに、急激に進展する情報化社会への対応や、青少年の福祉を害する犯罪

被害等の防止対策を進め、民間事業者を含む社会全体で、青少年が心豊かに成長できる環境とコミュニティづくりに取り組む。

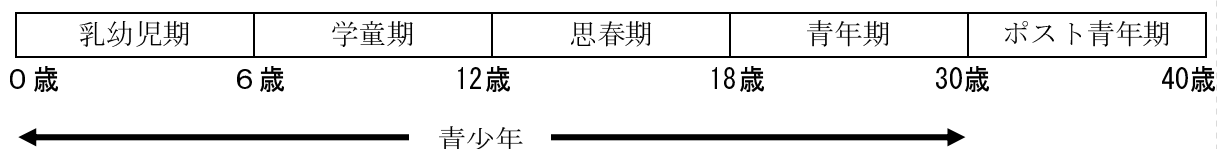
(施策の方向)

- 社会環境の健全化へ向けた取組みの一層の推進
- 急激に進展する情報化社会への対応
- 被害防止・保護活動の推進
- 青少年の成長を支える豊かなコミュニティづくり



「かながわ青少年育成・支援指針」の対象について

指針の対象は、全体としては乳幼児期から青年期まで（0歳から30歳未満）を青少年として広くとらえていますが、ここの施策においては、それぞれ対象となる範囲は異なります。また、ひきこもり等青少年への支援など施策によっては、40歳未満のポスト青年期も対象としています。



◆指針における用語の使い方について

青少年のとらえ方は、各種法令や条例、学術的見解によって様々であり、年齢によって明確に区分はできませんが、指針全体としては「青少年」の用語を使い、それぞれの施策では、その対象とする年齢に応じて次の区分により用いています。

「青少年」：0歳から概ね30歳

(ただし、「施策の方向9」・「施策の方向10」のうち、青少年保護育成条例に基づく施策の展開においては18歳未満の者を指し、「施策の方向9」のうち、青少年喫煙飲酒防止条例に基づく施策の展開においては20歳未満の者を指します。)

「子ども」：乳幼児期、学童期及び思春期の者

「若者」：思春期、青年期の者。施策によっては、ポスト青年期の者も含む

「少年」：20歳未満

「児童・生徒」：児童は小学生、生徒は中・高校生

「学童期」：小学生

「思春期」：中学生から概ね18歳

「青年期」：概ね18歳から30歳

「ポスト青年期」：青年期を過ぎ40歳未満の者

第3 平成23年度における青少年施策の主な取組み

(二重枠囲い) : 基本目標

1 青少年の成長の基盤づくりと社会参画の推進

(枠囲い) : 施策の方向

(1) 健康な心と体、確かな学力の育成

ア 学校における食育の推進（教育局）

児童・生徒に対し食に関する知識の取得や正しい食事のあり方、望ましい生活習慣の形成を図り、生涯にわたって健康な生活を送る基礎を培うことを目標に、家庭・地域と連携し、学校の教育活動全体で食育の推進に取り組んでいます。

高校生向け食育リーフレット

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6111/>

学校における食育「指導ハンドブック」

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5120/>



イ 子どもとメディアとの関わりを考える地域づくり推進事業（県民局）



県青少年問題協議会が作成した啓発冊子や、22年度に行ったNPOの実践例・ヒント集を活用しながら、子育て支援に取り組むNPOと協働し、乳幼児から小学校低学年の子どもたちのメディアとの上手なつきあい方についての普及啓発に取り組むとともに、保護者や保育・教育機関等に考えてもらう仕組みづくりにも取り組んでいます。

子どもとメディアとの関わりを考える地域づくり

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7537/>

ウ かながわ学びづくり推進事業（教育局）

児童・生徒に基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、学びの質を向上させるために校内研究の推進とその支援に取り組んでいます。

エ 体力づくり推進事業（教育局）

児童生徒の健康や体力の向上を図るため、体力・運動能力や生活実態を把握するための基礎調査を実施し、その結果に基づき、より効果的な健康・体力づくりの推進に取り組んでいます。

神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5181/>



(2) 豊かな人間性と社会性をはぐくむ体験学習や社会参画の推進

ア 子どもの社会参画の推進（県民局）



青少年問題協議会において、「地域で育む子どもの社会性 ～子どもの社会参画をすすめるために～」をテーマに、地域の取組みの中で子どもの社会性を育む方策について、特命子ども委員などによる実践・検証及び審議を行うとともに、審議を踏まえて、中学生や高校生を地域のまちづくり現場に派遣する特命子ども地域アクター養成アクションを実施しています。

神奈川県青少年問題協議会

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5326/>

イ シチズンシップ教育（教育局）

県立高等学校において、キャリア教育の一環として、これからの社会を担う自立した社会人を育成することを目的に、積極的に社会参加するための能力と態度を育成するシチズンシップ教育を推進しています。

ウ 子どもの遊び・スポーツ活動推進事業（教育局）

子ども達（希望のある場合は保護者等含む）を対象にして、外で遊ぶことの楽しさや大切さなどを、様々な外遊びやレクリエーション型スポーツ等を紹介しながら伝えることで、子ども達の体力、運動能力の向上を図ることを目的として実施しています。

みんな元気に外で遊ぼう! ～子どもの外遊びの推進～



みんな元気に外で遊ぼう 子ども外遊びの推進

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6074/>

エ 青少年科学活動推進事業（県民局）

青少年の科学活動を促進するため、子どもサイエンスフェスティバルや科学体験教室、科学作文コンクール等の開催、地域における科学指導者や教員及び教員志望学生を対象とした学校における科学人材の育成、インターネット科学館による科学情報の発信を行っています。



インターネット科学館

<http://kanagawa-yc.jp/>

オ 伝統芸能等普及振興事業（県民局）



地域に受け継がれている貴重な伝統芸能・民俗芸能に対する理解を深めるため、「能・狂言教室」等の開催、県立高校における相模人形芝居学校交流ワークショップ、小中学生を対象とした日本舞踊と三味線のワークショップ等を実施しています。

カ 高校生ボランティアセンターの運営支援（教育局）

高校生の自主的なボランティア活動を支援するために設置した高校生ボランティアセンター“friends”の運営を支援しています。



清掃活動



福祉施設訪問

[神奈川県高校生ボランティアセンター](http://www.planet.pref.kanagawa.jp/k_vol/k_vol_top.htm)

http://www.planet.pref.kanagawa.jp/k_vol/k_vol_top.htm

キ 青少年指導者養成推進事業（県民局）

青少年の多様な体験学習や主体的な参画を推進し、社会的自立を支援することができ、地域で中心的役割を果たす青少年支援・指導者を育成するため、市町村・青少年関係団体と協働し、地域のニーズに合わせた各種研修等を実施するほか、その活動を支援しています。

ク 国際・英語教育活動（教育局）

英語による実践的なコミュニケーション能力の向上を図るため、県内公私立高校の生徒を対象にスピーチコンテストを実施しています。

ケ 小学生等の放課後などにおける育ちの場の提供（保健福祉局、教育局）

保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童等に放課後の居場所を提供する放課後児童健全育成事業や、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、学習や体験活動等の機会を提供する放課後子ども教室推進事業を実施する市町村に対して助成を行っています。

(3) 社会の変化に対応し健全に成長する力の育成

ア 青少年喫煙飲酒防止条例推進事業（県民局）

青少年がたばこ・酒類を容易に入手できない社会環境づくりを進めるため、「神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例」の適切な運用を図るとともに、関係業界と協働し、様々な啓発活動を行っています。

[神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例](http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4151/pl2516.html)

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4151/pl2516.html>





酒・たばこ購入時の年齢確認にご協力を！

未成年者が、酒、たばこを容易に手に入れない社会環境づくりのため、青少年喫煙飲酒防止条例では、酒・たばこ販売店に、証明書による年齢確認を義務付けています。（青少年課）



イ 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育推進事業（教育局）

児童生徒の喫煙・飲酒・薬物乱用を防止するため、学校において、健康教育の一環として、家庭・地域等と連携を図りながら、喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育を一体的に推進しています。

喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f3933/>

ウ 薬物乱用防止対策の推進（保健福祉局）

薬物乱用対策推進本部及び薬物乱用防止推進地域連絡会による薬物乱用防止体制の充実を図っています。

薬物乱用防止について

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f3520/>



エ 携帯電話教室（教育局）



児童・生徒が携帯電話の安全な使い方やマナーなどの情報モラルを身に付け、いじめなどのトラブルに巻き込まれないようにするため、企業の社会貢献活動を活用した「携帯電話教室～正しい使い方といじめ予防～」を実施しています。

オ メディアリテラシー教育の推進（教育局）

児童・生徒が、情報社会における正しい判断や望ましい態度、危険回避の方法などを身に付けられるよう、新しい学習指導要領に示された情報モラルや情報活用能力育成の指導方法改善のための教員向けの研修を充実させています。

カ エイズ予防啓発事業[青少年エイズ性感染症予防講演会]（保健福祉局）

県域の中学校や高等学校等からの派遣依頼に基づき、エイズ・性感染症分野の専門医師等を派遣し、エイズを含む性感染症の基礎知識や予防方法、H I V検査を受けることの大切さなどの普及啓発を図っています。

エイズ・感染症予防事業

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6943/p22641.html>

キ 学校における消費者教育の推進（県民局）

学校における消費者教育を推進するため、中学生向け、高校生向けの教育資料及び教員用解説書の作成・配布や教員向け・消費者教育研修を実施しています。

2 青少年の自立を支援する環境づくり

(1) 多様な機関の連携による総合的相談・支援体制の整備

ア 青少年サポートプラザの運営（県民局）

県立青少年センター青少年サポートプラザにおいて、ひきこもり・不登校や非行などに悩む青少年や家族等からの相談に応じるほか、活動場所の提供や研修実施、情報提供により、こうした方々のサポート活動を行うNPOの活動を支援しています。



青少年サポート課(青少年サポートプラザ)

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100332/>

平成23年度からは、新たに「県西部青少年サポート相談室」を開設し、青少年の多様な悩みにきめ細かく対応しています。（61頁をご覧ください。）

イ 子ども・若者支援体制の整備推進（県民局）

ひきこもり等社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者の自立を支援するため、県西地域への「若者サポートステーション」の設置を目指して、市町村や民間支援団体等との連携体制整備を推進しています。

ウ 少年相談活動（警察本部）

少年相談・保護センターは、県内8方面に事務所を置き、少年相談員（専門相談員）が少年や子どもの非行問題等で困っている保護者、学校関係者等からの相談を受けています。

また、被害少年サポーターや大学生少年サポーター等、少年警察ボランティアの協力を得ながら、非行や被害からの立ち直り支援活動も行っています。

電話による相談窓口として、「ユーステレホンコーナー」を開設しています。

「少年相談・保護センター」のご案内

<http://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd1004.htm>

エ 総合教育センター[教育相談センター]による相談事業（教育局）

県立総合教育センターにおいて、指導主事や多様な専門職（臨床心理士、言語聴覚士、作業療法士、医師等）を活用し、学校、家庭、発達に関する様々な相談、転編入学に関する相談に対応しています。また、「いじめ110番」を設置して24時間365日の相談に対応しています。

(2) ひきこもり等困難を抱える青少年の支援

ア ひきこもり等青少年自立支援事業（県民局）

NPOと協力して作成した「自立支援プログラム」を活用し、ひきこもり等の青少年の社会的自立に向けて、社会体験や就労体験等の実践活動をNPOに委託して実施しています。事業の成果は、シンポジウムの開催や実践事例DVDとして作成し、自立支援の取組みの普及拡大を図っています。

イ 障害者地域生活支援事業[県事業]（保健福祉局）

自閉症等の特有な発達障害を有する障害児者に対する支援を総合的に行うため、県立中井やまゆり園に設置した「発達障害支援センター」において、相談支援、発達支援、就労支援、研修事業、普及啓発等を実施しています。

ウ フリースペース等事業費補助（県民局）

ひきこもり等の青少年が安心できる多様な居場所づくりを促進するために、フリースペース等を運営するNPO等が実施する相談、年間行事等の事業を対象に助成しています。



ひきこもり青少年支援情報

県のホームページに開設した「神奈川県青少年支援情報サイト」にひきこもり青少年支援情報を掲載しています。（青少年課）

<構成>

- ① ひきこもりとは？
- ② 相談機関の紹介
- ③ 民間支援団体の紹介
- ④ 神奈川県の支援情報
- ⑤ その他の支援情報



[ひきこもり支援情報サイト](http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/02/0230/jigyuu/support/hikikomori/index.html)

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/02/0230/jigyuu/support/hikikomori/index.html>

(3) 非行防止対策及び立ち直り支援活動の推進

ア 高校生による非行防止教室の開催（教育局・警察本部）

警察本部作製の非行防止用紙芝居等を活用し、高校生が講師になり、幼児や小・中学生と一緒に社会のルールやきまりを学び、その大切さに気づかせていく取組みを推進しています。幼児や小・中学生の規範意識の向上はもとより、講師となる高校生自身の規範意識の向上も目的としています。



非行防止用紙芝居



非行防止教室

イ 少年の規範意識を醸成する活動（警察本部）

学校と連携して非行防止教室を開催しているほか、スクールサポーターや少年補導員によるサイバー教室も行っています。

また、児童・生徒が自主的に非行や被害防止について考え、学習の成果を発表する「非行・被害防止サミット」や、少年が参加する街頭キャンペーン、環境美化活動などの社会参加活動を推進して、少年の規範意識の醸成と定着を図っています。

ウ スクールサポーターによる活動（警察本部）



警察、学校及び地域の連絡調整を図り、地域安全情報の提供、非行防止・犯罪被害防止の指導、地域ボランティアの活動支援などを実施することにより、少年の健全育成を図っています。

エ 少年補導活動の充実による非行と犯罪被害の未然防止（警察本部）

警察と少年補導員（少年警察ボランティア）、学校関係者等が連携し、街頭補導活動を充実させ、非行に至る前の段階で助言・指導することにより、非行と犯罪被害の未然防止を図っています。



少年補導員による深夜補導活動

オ 少年サポートチーム活動の推進（警察本部）

学校、PTA、地域の大人やボランティア、教育委員会、児童相談所、少年警察ボランティア、警察などが力を合わせて、相談活動、補導活動、居場所づくりなどを推進し、非行や不良行為、いじめ等の様々な問題を抱えている学校や個々の少年の立ち直りを支援しています。校門での朝のあいさつ活動や美化活動など様々な活動を通して、学校と地域がつながり、これまでに、いくつもの学校が明るく元気を取り戻しています。

(4) 不登校・いじめ・暴力行為など学校が抱える課題への対応の充実

ア 問題行動等未然防止推進事業（教育局）

児童・生徒の問題行動の未然防止や効果的な生徒指導のあり方などについて、県立高校を対象とした研究を実施し、その成果の普及を図っています。

イ 学校非公式サイト対策事業（教育局）

大学との協働により、社会問題となっている「ネット上のいじめ」行為への対応策を構築するため、学校非公式サイトの調査・分析を行い、児童・生徒の問題行動の未然防止を図っています。

ウ スクールカウンセラー配置活用事業（教育局）

不登校等の未然防止や早期対応を図るため、心の問題に関して専門的知識を有する臨床心理士等を「スクールカウンセラー」として政令市及び3学級未満の学校を除く全中学校、県立高等学校拠点校54学校に配置するとともに、スクールカウンセラーへの助言・指導を行う「スーパーバイザー」を教育局に配置しています。



エ スクールソーシャルワーカー活用事業・巡回相談等強化事業（教育局）

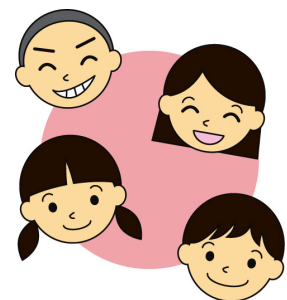
社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを全教育事務所に配置しています。また、スーパーバイザーを教育局に配置し、スクールソーシャルワーカーへの助言・指導を行うほか、県立学校からの相談に応じています。



かながわ子どもスマイル（SMILE）ウェーブ

子どもたちと家庭や地域の大人たちとの様々な交流の機会やコミュニケーションの機会を充実させ、子どもや大人、学校や地域全体が笑顔になることを目指して、県民の皆さんが力を合わせて取り組む県民運動です。

SMILEには、笑顔という意味とともにSupport（子どもの育ちを支援）、Magnet（地域や人のつながり）、Interest（子どもの育ちへの関心）、Life（いのちを守り、育む）、Enjoy（楽しみながら取り組む）の意味を込めています。（学校支援課）



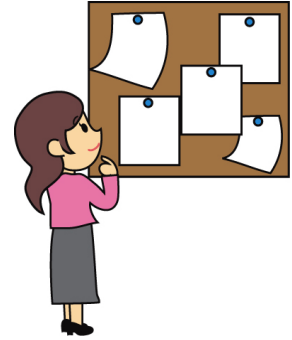
(5) 社会的・経済的な自立の促進

ア 若年者就業支援事業（商工労働局）

「かながわ若者就職支援センター」を中心にキャリアカウンセリングをはじめ、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供などを行い、若者の就職を促進しています。

「かながわ若者就職支援センター」ホームページ

<http://www.kanagawa-wakamono.jp/>



イ キャリア教育推進事業（教育局）

児童・生徒一人ひとりが、自らの生き方を主体的に考え、生きる力を身に付け将来の夢や希望を持てるよう、発達の段階に応じた勤労観、職業観を育てます。また、そのための教員対象の研修を実施しています。

ウ 生活保護世帯の子どもと親の支援（保健福祉局）

ケースワーカーの家庭訪問等による日常生活支援や養育支援等を強化するため、子どもや親に直接的・継続的に関わる子ども支援員を生活保護を所管する全ての保健福祉事務所に配置するとともに、組織的に支援が行えるよう支援プログラムの策定を行っています。

3 青少年の健やかな成長を支える地域社会づくり

(1) 社会環境の健全化に向けた取組みの一層の推進

ア 青少年保護育成条例推進事業（県民局）

青少年を取り巻く有害な社会環境の健全化を促進するため、「神奈川県青少年保護育成条例」の適切な運用を図るとともに、関係業界を含めた各種団体等の協力体制のもと、様々な啓発活動を行っています。

神奈川県青少年保護育成条例について

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4151/p26719.html>



深夜外出は保護者同伴でも原則禁止です！

深夜（夜11時～朝4時）の外出は、青少年の生活習慣の乱れや健康への影響が心配されます。青少年だけで外出させないことはもちろん、保護者同伴でも外出しないようにしてください。（青少年課）

イ 青少年喫煙飲酒防止条例推進事業（県民局）

青少年がたばこや酒類を容易に入手できない社会環境の整備を促進するため、「神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例」の適切な運用を図るとともに、関係業界と協働し、様々な啓発活動を行っています。

[神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例](#)

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4151/p12516.html>

(2) 急激に進展する情報化社会への対応

ア 青少年保護育成条例推進事業（県民局）

「神奈川県青少年保護育成条例」に基づき、青少年が利用する携帯電話へのフィルタリング設定の徹底、インターネット接続制限・監督機能の活用促進等を図っています。



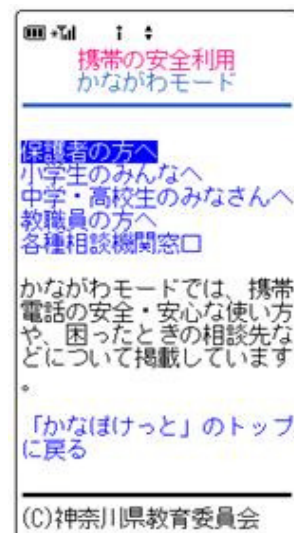
イ 携帯電話サイト「かながわモード」の運営（教育局）

携帯電話の安全・安心な使用のために、携帯電話の危険性を認識するページや代表的なトラブルへの対処法を案内するページなどから構成する携帯電話サイトを運営しています。

[かながわモード\(携帯電話から閲覧できる情報\)](#)

<http://www.pref.kanagawa.jp/mb1/f100021/>

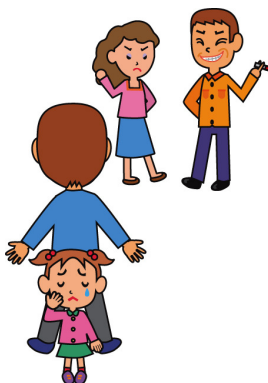
QRコード



(3) 被害防止・保護活動の推進

ア 児童虐待防止対策緊急強化事業（保健福祉局）

児童虐待防止対策の緊急的な強化を図るため、児童相談所等における児童の安全確認のための体制強化、児童虐待防止対策強化のための広報啓発や人材養成、児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善などの取組みを実施しています。





児童虐待防止の様々な取組み

【要保護児童対策地域協議会】

児童福祉法に基づき、県内の全市町村に設置され、関係機関が連携して児童虐待等への対応を行っています。

関係機関は、児童福祉関係、保健医療関係、教育機関、警察・司法関係、人権擁護関係、NPO・ボランティア等です。（子ども家庭課）

【児童虐待早期発見に関するチェックリスト】

子ども、親、家庭の様子について、それぞれ「緊急的な支援を要するもの」、「虐待を疑わせるもの」、「虐待の視点を持つ必要があるもの」とし、チェック項目を示しています。「緊急な支援を要するもの」については、児童相談所へ通告してください。（子ども家庭課）

[児童虐待早期発見に関するチェックリストの紹介](http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f70170/p82585.html)

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f70170/p82585.html>



【児童虐待防止ハンドブック】

保育現場での早期発見や見守り支援に活用していただくために「子どもと親をはぐくむために～保育現場ですぐ活用できる『児童虐待防止ハンドブック』～」を作成しました。（次世代育成課）

[児童虐待の未然防止に向けた取組みとして保育所で活用しやすいハンドブックを作成しました。](http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6587/)

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6587/>

イ 児童ポルノ防止に向けた社会気運の醸成（警察本部）

「児童ポルノ排除総合対策」に基づき、児童ポルノ被害の未然防止の保護等、児童ポルノ排除のための対策を推進しています。



童

ウ 青少年の福祉を害する犯罪対策の推進（警察本部）

児童に淫行をさせる行為など、青少年の心身に有害な影響を与え、青少年の福祉を害する犯罪の取締りと被害少年の発見・保護を推進しています。

エ 青少年の命の大切さに関する普及啓発活動事業（県民局）

青少年の自殺予防の取組みを強化することを目的に、ひきこもり等青少年やその家族等を対象とした「命の大切さに関する普及啓発活動」に取り組む民間団体への補助を行っています。

オ 犯罪被害者等への支援（安全防災局）

「かながわ犯罪被害者サポートステーション」における法律相談やカウンセリングなど犯罪被害者等の立場に立った支援の充実を図るとともに、犯罪被害者等を支える人材の確保・育成及び県民や事業者の理解促進を図るための取組みを推進しています。

[かながわ犯罪被害者サポートステーションについて](#)

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4181/p12669.html>

(4) 青少年の成長を支える豊かなコミュニティづくり

ア 青少年関係団体育成事業（県民局）

青少年団体に対して補助金を交付し、活動の振興と団体の育成を図るとともに青少年活動の活性化を図っています。

少年団体一覧

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f211/p34095.html>

青年団体一覧

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f211/p34094.html>

イ 家庭教育力充実事業（教育局）

中学新入生の保護者等に対し、家庭教育についてのアドバイスを内容とした冊子「家庭教育ハンドブック・すこやか」を作成・配布しています。



[学習資料\(家庭教育ハンドブック・すこやか\)](#)

<http://www.planet.pref.kanagawa.jp/kosodate/gakusyu-katsudou.html>

ウ 安全・安心まちづくり活性化事業（安全防災局）

子どもを対象とした防犯教室や、県民総ぐるみの取組みに向けた気運を醸成するための各種イベント等の開催、子どもの安全に関する情報発信のほか、自主防犯活動への支援などを行っています。



エ 児童・生徒等の安全確保と犯罪の被害に遭いにくいまちづくりの推進（警察本部）

学校等の関係機関や青少年育成に係る各種団体が連携して行う各種防犯活動の促進、ピーガルくん子ども安全メール等による情報発信等、青少年の安全確保と犯罪の被害に遭いにくいまちづくりのための取組みを推進しています。

ピーガルくん子ども安全メール

<http://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd5010.htm>

ピーガルくん子ども安全メールQRコード



オ NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業（教育局）

不登校児童・生徒のために居場所づくりを進めるフリースクールやフリースペース等と学校関係者による連携協議会を設置し、連携協力して不登校相談会、進路情報説明会を行い、一人ひとりの自立や学校生活の再開に向けて支援を行います。



カ 青少年育成地域活動推進事業（県民局）

青少年育成に係る地域活動を推進するため、青少年指導員や子ども会の活動への支援を行っています。





お知らせ

インターネット上の有害情報の氾濫について

～携帯電話へのフィルタリング設定の必要性～

現在、多くの青少年が携帯電話・PHS端末を所持しており、携帯電話等により、インターネットを利用することは当たり前の世の中になっていますが、インターネットは便利な反面、青少年の有害な情報へのアクセス、有害な情報を介した犯罪被害の発生等の弊害も生じています。

○ 青少年の携帯電話にフィルタリングを義務化



こうした状況の下、青少年有害情報を遮断するフィルタリングの利用を徹底するため、青少年保護育成条例を平成22年10月に改正し、携帯電話事業者にはフィルタリングの必要性やインターネット利用の制限・監督機能について書面により説明すること等を、保護者にはフィルタリングを利用しない場合には、その理由等を書面で事業者に提出すること等を義務付ける規定を設け、平成23年4月に施行しました。

○ 青少年向け携帯電話等推奨制度がスタート

さらに、平成23年11月には、首都圏の9つの都・県・市が連携して「青少年の健全な育成に配慮した携帯電話端末等」を推奨する制度をスタートしました。この制度は青少年が携帯電話を持つことを勧めるものではありませんが、持たせる必要がある場合の目安・参考としていただくために設けたもので、「おおむね小学生程度」には、インターネット接続ができないもの、「おおむね中学生以上」には、携帯電話事業者や保護者が安全と認めたサイトのみ接続できるもの等の基準を定めています。また、本推奨制度を周知するため、マークを作成しました。



9都県市推奨マーク

○ スマートフォン、ゲーム機にもフィルタリングの設定を



最近では、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、また、携帯型ゲーム機によるインターネット接続もできるようになっています。スマートフォンは携帯電話回線の他に無線LAN回線によりインターネット接続ができ、携帯型ゲーム機もその多くは無線LAN回線によりインターネットに接続できる状況にあります。これらの機器についても、青少年を有害情報から守るためには、フィルタリングの設定が必要です。

(注) フィルタリングが設定できない機種や、フィルタリングが有料の場合があります。

○ 携帯電話のルールなどについて家庭で話し合ひましょう

青少年のネットトラブルを防止するには、フィルタリングの設定などにより、できるだけ青少年が有害情報に接しないようにするとともに、青少年自身にインターネットを適切に活用する能力を身に付けさせることが大切です。保護者の皆さんもインターネットに関する理解を深め、日頃から家庭でインターネットのルールやマナーを話し合う機会を設けましょう。



お知らせ

神奈川県西部青少年サポート相談室

神奈川県では、ひきこもり・不登校・非行など、青少年が抱える様々な悩みに対して、平成16年4月、県立青少年センターに「青少年サポートプラザ」を開設し、青少年やその保護者との相談事業を広く実施してきました。

平成23年4月には相談事業の充実をはかるため、NPO法人子どもと生活文化協会(CLCA)と協働して「神奈川県西部青少年サポート相談室」を小田原市内に開設しました。ひきこもりや不登校等の青少年やその保護者等からの相談に、経験豊富なスタッフが青少年サポートプラザと連携を取り合いながら対応しています。

相談専用電話：0465-35-9527

相談方法：電話相談と面接相談（相談は無料です）

受付日時：月曜日～金曜日の10時30分～12時00分

13時00分～16時30分になります。

（年末年始の他、年10日程度の休室がありますのでお問い合わせください。）

住所：小田原市城山1-6-32 Sビル2階

対象者：ひきこもり、不登校、非行等の悩みを抱えた青少年及びその保護者等（県西部以外にお住まいの方も利用できます）



（問い合わせ先 青少年課）

問い合わせ先

神奈川県青少年課企画グループ（電話 045-210-3840 直通）

- 手紙で 〒231-8588 神奈川県県民局青少年部青少年課（所在地は省略できます。）
※県の施設、市町村の窓口などにある「わたしの提案（神奈川県への提言）」の専用封筒もご利用いただけます。
この封筒をご利用の際には、封筒のあて先欄に「県民局青少年部青少年課」と明記してください。
- ファクシミリで 045-210-8841
- インターネットで 青少年課のホームページのお問い合わせフォームをご利用いただけます。